

令和 3 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香美町公立香住病院事業企業会計予算書

議案第18号

令和3年度 香美町公立香住病院事業企業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度香美町公立香住病院事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病院事業

ア 病床数 50床
 イ 年間患者数 入院 13,900人 (一日平均 38人) 外来 54,400人 (一日平均 225人)

(2) 介護老人保健施設事業

ア 定員 入所(短期を含む) 48人 通所リハビリテーション 10人以内
 イ 年間利用者数 入所(短期を含む) 16,700人 通所リハビリテーション 1,700人

(3) 訪問看護ステーション事業

ア 年間利用者数 3,100人

(4) 居宅介護支援事業

ア 年間利用者数 600人

(5) 主な建設改良事業

ア 建設事業費 82,912千円
 イ 医療機械購入費 15,750千円
 ウ 器具備品購入費 4,600千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出					
第1款	病院事業	収益	1,083,156千円	第1款	病院事業	費用	1,069,962千円	
	第1項	医業	収益	926,049千円	第1項	医業	費用	1,057,209千円
	第2項	医業外	収益	157,096千円	第2項	医業外	費用	8,752千円
	第3項	特別	利益	11千円	第3項	特別	損失	4,001千円

第 2 款	介護老人保健施設収益	226,594 千円	第 2 款	介護老人保健施設費用	242,738 千円
第 1 項	事業収益	218,673 千円	第 1 項	事業費用	240,682 千円
第 2 項	事業外収益	7,910 千円	第 2 項	事業外費用	1,755 千円
第 3 項	特別利益	11 千円	第 3 項	特別損失	301 千円
第 3 款	訪問看護ステーション収益	26,656 千円	第 3 款	訪問看護ステーション費用	22,025 千円
第 1 項	事業収益	25,275 千円	第 1 項	事業費用	21,689 千円
第 2 項	事業外収益	1,370 千円	第 2 項	事業外費用	35 千円
第 3 項	特別利益	11 千円	第 3 項	特別損失	301 千円
第 4 款	居宅介護支援事業収益	6,064 千円	第 4 款	居宅介護支援事業費用	6,571 千円
第 1 項	事業収益	6,060 千円	第 1 項	事業費用	6,546 千円
第 2 項	事業外収益	2 千円	第 2 項	事業外費用	14 千円
第 3 項	特別利益	2 千円	第 3 項	特別損失	11 千円
[合 計]	[1,342,470 千円]	[合 計]	[1,341,296 千円]

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 46,563千円は、当年度分損益勘定留保資金 46,563千円で補てんするものとする。）。

第 1 款	資本的収入	124,122 千円	第 1 款	資本的支出	170,685 千円
第 1 項	企業債	84,300 千円	第 1 項	建設改良費	103,262 千円
第 2 項	出資金	39,822 千円	第 2 項	企業債償還金	52,743 千円
			第 3 項	投資	14,680 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
旧館等改築事業	令和 4 年度～令和 5 年度	18,491 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	84,300	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	84,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 854,809千円

(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、208,642千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、133,973千円と定める。

令和3年2月24日提出

香美町長 浜上 勇人

予算に関する説明書

令和3年度 香美町公立香住病院事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			1,083,156	
	1 医業収益		926,049	
		1 入院収益	371,410	
		2 外来収益	450,480	
		3 その他医業収益	104,159	
	2 医業外収益		157,096	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	149,274	
		3 患者外給食収益	1,780	
		4 その他医業外収益	6,041	
	3 特別利益		11	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 その他特別利益	1	
2 介護老人保健 施設収益			226,594	
	1 事業収益		218,673	
		1 入所・短期入所収益	165,831	
		2 通所リハビリ収益	17,170	
		3 利用料収益	28,836	
		4 その他事業収益	6,836	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 事業外収益		7,910	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	7,496	
		3 長期前受金戻入	253	
	3 特別利益	4 その他事業外収益	160	
			11	
		1 過年度損益修正益	10	
	2 その他特別利益	1		
3 訪問看護ステーション収益			26,656	
	1 事業収益		25,275	
		1 訪問看護収益	23,250	
		2 利用料収益	2,015	
		3 その他事業収益	10	
	2 事業外収益		1,370	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	1,359	
		3 その他事業外収益	10	
	3 特別利益		11	
1 過年度損益修正益		10		
2 その他特別利益		1		
4 居宅介護支援事業収益			6,064	
	1 事業収益		6,060	
		1 介護給付費収益	5,720	
		2 介護予防支援費収益	340	

	2 事業外収益		2	
		1 受取利息配当金	1	
		2 その他事業外収益	1	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	
合	計		1,342,470	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			1,069,962	
	1 医業費用		1,057,209	
		1 給与費	647,805	
		2 材料費	119,777	
		3 経 費	186,437	
		4 減価償却費	69,235	
		5 資産減耗費	30,955	
		6 研究研修費	3,000	
	2 医業外費用		8,752	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,639	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	2,279	
		3 消費税及び地方消費税	3,712	
		4 雑支出	1,122	
	3 特別損失		4,001	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 過年度損益修正損	4,000	
		2 臨時損失	1	
2 介護老人保健 施設費用			242,738	
	1 事業費用		240,682	
		1 給与費	181,872	
		2 材料費	5,500	
		3 経 費	43,944	
		4 減価償却費	8,865	
		5 資産減耗費	1	
		6 研究研修費	500	
	2 事業外費用		1,755	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,270	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	475	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		301	
		1 過年度損益修正損	300	
		2 臨時損失	1	
3 訪問看護ステ ーション費用			22,025	
	1 事業費用		21,689	
		1 給与費	19,041	
		2 材料費	35	
		3 経 費	1,975	

		4 減価償却費	568	
		5 研究研修費	70	
	2 事業外費用		35	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	15	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		301	
		1 過年度損益修正損	300	
		2 臨時損失	1	
4 居宅介護支援 事業費用			6,571	
	1 事業費用		6,546	
		1 給与費	6,091	
		2 経費	355	
		3 研究研修費	100	
	2 事業外費用		14	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	3	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		11	
		1 過年度損益修正損	10	
		2 臨時損失	1	
	合 計		1,341,296	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			124,122	
	1 企業債		84,300	
		1 企業債	84,300	
	2 出資金		39,822	
1 他会計出資金		39,822		

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			170,685	
	1 建設改良費		103,262	
		1 建設事業費	82,912	
		2 医療機械購入費	15,750	
		3 器具備品購入費	4,600	
	2 企業債償還金		52,743	
		1 企業債償還金	52,743	
	3 投 資		14,680	
1 長期貸付金		14,680		

令和3年度 香美町公立香住病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	(単位 千円)		(単位 千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	1,053	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 93,877
(2) 減価償却費	78,668	(2) 修学資金貸与・修学一時金貸付	△ 14,680
(3) 賞与引当金の増減額	△ 1,045	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,557
(4) 法定福利費引当金の増減額	△ 135		
(5) 長期前受金戻入額	△ 253	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(6) 受取利息及び配当金	△ 4	(1) 一時借入れによる収入	50,000
(7) 支払利息	2,920	(2) 一時借入金の返済による支出	△ 90,000
(8) 長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 6,214	(3) 建設改良等企業債による収入	84,300
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	116	(4) 建設改良等企業債の償還による支出	△ 52,943
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 194	(5) 一般会計からの出資による収入	39,822
(11) たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	財務活動によるキャッシュ・フロー	31,179
(12) 固定資産除却費	30,955		
小計	105,868	資金増加額 (又は減少額)	25,574
(13) 受取利息及び配当金	4	資金期首残高	148,343
(14) 支払利息	△ 2,920	資金期末残高	173,917
業務活動によるキャッシュ・フロー	102,952		

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度		[47.0] 93.0	0	462,372	243,028	705,400	120,090	29,319	854,809
前年度		[47.0] 97.0	0	466,298	246,150	712,448	119,442	27,857	859,747
比較		△ 4.0	0	△ 3,926	△ 3,122	△ 7,048	648	1,462	△ 4,938

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜勤手当	宿日直手当	
	本 年 度	6,846	3,012	12,267	13,250	22,136	4,934	9,060	
	前 年 度	6,762	3,384	11,837	13,050	20,996	4,934	9,060	
	比 較	84	△ 372	430	200	1,140	0	0	
の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	医師手当	賞与引当金繰入額		
	本 年 度	2,340	65,210	33,074	4,700	21,304	44,895		
	前 年 度	2,020	67,197	34,240	5,235	21,304	42,415		
	比 較	320	△ 1,987	△ 1,166	△ 535	0	2,480		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度		[4.0] 80.0		297,065	205,634	502,699	96,760	25,641	625,100
前年度		[4.0] 82.0	0	303,379	210,281	513,660	98,785	27,857	640,302
比較		△ 2.0	0	△ 6,314	△ 4,647	△ 10,961	△ 2,025	△ 2,216	△ 15,202

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜勤手当	宿日直手当	
	本 年 度	6,846	3,012	5,038	13,250	20,900	3,577	7,800	
	前 年 度	6,762	3,384	5,236	13,050	19,760	3,577	7,800	
	比 較	84	△ 372	△ 198	200	1,140	0	0	0
の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	医師手当	賞与引当金繰入額		
	本 年 度	2,340	44,700	33,074	4,700	21,304	39,093		
	前 年 度	2,040	47,332	34,240	5,235	21,304	40,561		
	比 較	300	△ 2,632	△ 1,166	△ 535	0	△ 1,468		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当等 千円	計 千円			
本年度		[43.0] 13.0	0	165,307	37,394	202,701	23,330	3,678	229,709
前年度		[43.0] 15.0	0	162,919	35,869	198,788	20,657	0	219,445
比較		△ 2.0	0	2,388	1,525	3,913	2,673	3,678	10,264

※ [] 内は、パートタイム会計年度任用職員の人数 (外書き)

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜勤手当	宿日直手当	
	本 年 度			7,229		1,236	1,357	1,260	
	前 年 度			6,601		1,236	1,357	1,260	
	比 較	0	0	628	0	0	0	0	0
の 内 訳	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	医師手当	賞与引当金繰入額		
	本 年 度		20,510				5,802		
	前 年 度		19,865				5,550		
	比 較	0	645	0	0	0	252		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 3,926	給与改定に 伴う増減分	千円 0	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 0円 × 0人 × 12月 = 0円	
		昇給に伴う 増 加 分	3,549	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 4,550円 × 65人 × 12月 = 3,549,000円	
		その他の 増 減 分	△ 7,475	・ 職員の異動等によるもの △ 7,475,000円	

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
職員手当	千円 △ 1,886	給与改定に伴う増減分	千円 △ 1,327	期 末 手 当 勤 勉 手 当	△1,327,000円 0円	期末手当支給率 : 2.55月 勤勉手当支給率 : 1.90月
		昇給に伴う増加分	1,364	期 末 手 当 勤 勉 手 当	783,000円 581,000円	
		その他の増減分	△ 1,923	扶 養 手 当 住 居 手 当 通 勤 手 当 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 夜 勤 手 当 宿 日 直 手 当 管 理 職 手 当 期 末 手 当 勤 勉 手 当 児 童 手 当 医 師 手 当	84,000円 △372,000円 430,000円 200,000円 1,140,000円 0円 0円 320,000円 △1,443,000円 △1,747,000円 △535,000円 0円	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術職員 (医療職(3))	看護師・准看護師 (医療職(4))	事 務 (行政職)	技 能 員 (技能労務職)
3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	503,575	302,320	306,645	266,157	226,675
	平均給与月額 (円)	1,303,995	358,907	362,870	321,348	271,800
	平均年齢 (歳)	41.8	41.5	47.1	36.3	34.9
2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	502,350	294,815	301,124	261,871	240,461
	平均給与月額 (円)	1,279,472	345,822	345,658	308,800	283,871
	平均年齢 (歳)	41.5	40.4	46.2	36.3	33.9

(2) 初任給

区 分	医療職(1)	医療職(3)	医療職(4)	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
						行政職	技能労務職
高校卒	円	円	(1-1) 円	(1-5) 円	(最低1-21) 円	(1-5) 円	(最低1-21) 円
	—	—	165,300	150,600	152,700	150,600	152,700
大学卒	(1-1)	(2-13)	(2-13)	(1-25)	(最低2-13)	(1-25)	(最低2-13)
	335,000	207,300	215,200	182,200	157,400	182,200	157,400

(3) 級別職員数

区 分	医療職(1)			医療職(3)			医療職(4)			行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
3年1月1日 現 在	3 級	1	25.0	5 級	1	5.3	5 級	1	2.6	6 級	1	14.2	2 級	12	100.0
	2 級	2	50.0	4 級	6	31.6	4 級	2	5.1	5 級	1	14.3	1 級	0	0.0
	1 級	1	25.0	3 級	7	36.8	3 級	34	87.2	4 級	0	0.0			
				2 級	[1]	100.0	2 級	[2]	66.7	3 級	1	14.3			
			5		26.3	2		5.1	2 級	2	28.6				
				1 級	0	0.0	1 級	[1]	33.3	1 級	2	28.6			
						0		0.0							
計	4	100.0	計	[1] 19	[100.0] 100.0	計	[3] 39	[100.] 100.0	計	7	100.0	計	12	100.0	
2年1月1日 現 在	3 級	1	25.0	5 級	1	5.3	5 級	1	2.4	6 級	1	16.7	2 級	12	100.0
	2 級	2	50.0	4 級	6	31.6	4 級	2	4.9	5 級	0	0.0	1 級	0	0.0
	1 級	1	25.0	3 級	7	36.8	3 級	36	87.8	4 級	1	16.7			
				2 級	[1]	100.0	2 級	2	4.9	3 級	1	16.7			
					1	5.3		1 級	[1]	100.0	2 級	2	33.3		
				1 級	4	21.0	0	0.0	1 級	1	16.6				
計	4	100.0	計	[1] 19	[100.0] 100.0	計	[1] 41	[100.0] 100.0	計	6	100.0	計	12	100.0	

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比（外書き）

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)				院 長 副 院 長 部 長	部 長 医 長	医 長 副 医 長 医 師
医療職(3)		薬局長	放射線科長 検査科長 理学診療科長 給食科長 診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士
医療職(4)		総看護師長	看護師長	看護師 助産師 准看護師	看護師 助産師 准看護師	准看護師
行政職	事務局長	事務局長 事務局次長	主 幹	主 査	主 事	主 事
技能労務職					技能員	

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			医療職(1)	医療職(3)	医療職(4)	行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	81	4	19	39	7	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	63	3	15	29	5	11	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	1	0	0	0	0	1
		3号給 (人)	3	1	1	1	0	0
		4号給 (人)	59	2	14	28	5	10
比 率 (B)/(A) (%)	77.8	75.0	79.0	74.4	71.4	91.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	82	4	20	39	7	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	67	3	15	32	5	12	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	0	0	1	0	0
		2号給 (人)	1	0	0	0	0	1
		3号給 (人)	3	1	1	1	0	0
		4号給 (人)	62	2	14	30	5	11
比 率 (B)/(A) (%)	81.7	75.0	75.0	82.1	71.4	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	[1.175] 2.225	[1.175] 2.225		[2.35] 4.45	有	
前 年 度	[1.175] 2.250	[1.175] 2.250		[2.35] 4.50	有	
一般会計の制度	[1.175] 2.225	[1.175] 2.225		[2.35] 4.45	有	

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	

(7) 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.40	0	12	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医療技術職員	看護師・准看護師	事 務	技能員	備 考
給料総額に対する比率 (%)	4.4	4.9	2.8	5.6	0.0	6.1	
支給対象職員の比率 (3年1月1日現在) (%)	77.8	100.0	78.9	86.8	0.0	91.7	
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 診療X線・衛生検査・臨床工学業務手当 ・ 夜間看護手当 ・ 夜間介護手当 ・ 時間外待機手当 ・ 年末年始勤務手当 						

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和3年度 香美町公立香住病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
A 病院事業				
イ 土地		623,999		
ロ 建物	1,550,393			
減価償却累計額	<u>1,070,255</u>	480,138		
ハ 構築物	254,561			
減価償却累計額	<u>213,083</u>	41,478		
ニ 建物附属設備	829,974			
減価償却累計額	<u>692,412</u>	137,562		
ホ 医療機械設備	743,870			
減価償却累計額	<u>621,136</u>	122,734		
ヘ 器具備品	220,366			
減価償却累計額	<u>191,387</u>	28,979		
ト 車両運搬具	8,281			
減価償却累計額	<u>3,404</u>	4,877		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
病院事業計			1,439,767	
B 介護老人保健施設				
イ 土地		0		
ロ 建物	76,783			
減価償却累計額	<u>48,134</u>	28,649		
ハ 構築物	4,132			
減価償却累計額	<u>3,925</u>	207		

	千円	千円	千円	千円
ニ 建物附属設備	50,845			
減価償却累計額	<u>42,938</u>	7,907		
ホ 医療機械設備	5,954			
減価償却累計額	<u>5,657</u>	297		
へ 器具備品	34,127			
減価償却累計額	<u>22,392</u>	11,735		
ト 車両運搬具	3,748			
減価償却累計額	<u>3,561</u>	187		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
介護老人保健施設計			48,982	
C 訪問看護ステーション				
イ 器具備品	4,994			
減価償却累計額	<u>2,506</u>	2,488		
ロ 車両運搬具	1,660			
減価償却累計額	<u>1,578</u>	82		
訪問看護ステーション計			2,570	
D 居宅介護支援事業				
イ 器具備品	695			
減価償却累計額	<u>660</u>	35		
居宅介護支援事業計			35	
有形固定資産合計				1,491,354
(2) 無形固定資産				
A 病院事業				
イ 電話加入権		0		
ロ 下水道加入権		<u>879</u>		
病院事業計			879	
B 介護老人保健施設			0	
C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			0	
無形固定資産合計				879

(3) 投資その他の資産			
A 病院事業			
イ 長期貸付金	32,960		
ロ 長期前払消費税	38,903		
ハ その他投資	5,052		
病院事業計		76,915	
B 介護老人保健施設			
イ 長期前払消費税	3,602		
ロ その他投資	0		
介護老人保健施設計		3,602	
C 訪問看護ステーション			
イ 長期前払消費税	466		
ロ その他投資	0		
訪問看護ステーション計		466	
D 居宅介護支援事業			
イ 長期前払消費税	33		
ロ その他投資	0		
居宅介護支援事業計		33	
投資その他の資産合計			81,016
固定資産合計			1,573,249
2 流動資産			
(1) 現金預金			
A 病院事業	151,104		
B 介護老人保健施設	6,343		
C 訪問看護ステーション	5,549		
D 居宅介護支援事業	10,921		
現金預金合計		173,917	

	千円	千円	千円	千円
(2) 未収金				
A 病院事業	122,700			
貸倒引当金	<u>125</u>			
病院事業計		122,575		
B 介護老人保健施設		35,345		
C 訪問看護ステーション		2,704		
D 居宅介護支援事業		<u>818</u>		
未収金合計			161,442	
(3) 貯蔵品				
A 病院事業		4,948		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		<u>0</u>		
貯蔵品合計			4,948	
(4) 前払金				
A 病院事業		503		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		<u>0</u>		
前払金合計			503	
(5) その他流動資産				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		<u>0</u>		
その他流動資産合計			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>340,810</u>
資産合計				<u><u>1,914,059</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	487,313			
ロ その他の企業債	0			
病院事業計		487,313		
B 介護老人保健施設				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	43,797			
ロ その他の企業債	0			
介護老人保健施設計		43,797		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
企業債合計			531,110	
(2) 他会計借入金				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0			
ロ その他の長期借入金	0			
病院事業計		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
他会計借入金合計			0	
(3) リース債務				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
リース債務合計		<u>0</u>	0	
(4) 引当金				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
引当金合計		<u>0</u>	0	
(5) その他固定負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他固定負債合計		<u>0</u>	0	
固定負債合計			<u>0</u>	531,110
4 流動負債				
(1) 一時借入金				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		50,000		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
一時借入金合計		<u>0</u>	50,000	
(2) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	34,354			
ロ その他の企業債	<u>0</u>			
病院事業計		34,354		

B 介護老人保健施設			
イ 建設改良費等の財源に	8,224		
充てるための企業債			
ロ その他の企業債	0		
介護老人保健施設計		8,224	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
企業債合計			42,578
(3) 他会計借入金			
A 病院事業			
イ 建設改良費等の財源に	0		
充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金	0		
病院事業計		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
他会計借入金合計			0
(4) リース債務			
A 病院事業		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
リース債務合計			0
(5) 未払金			
A 病院事業		24,300	
B 介護老人保健施設		2,600	
C 訪問看護ステーション		60	
D 居宅介護支援事業		10	
未払金合計			26,970

	千円	千円	千円	千円
(6) 未払費用				
A 病院事業		13,600		
B 介護老人保健施設		3,000		
C 訪問看護ステーション		100		
D 居宅介護支援事業		0		
未払費用合計		<u>0</u>		16,700
(7) 前受金				
A 病院事業		168		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前受金合計		<u>0</u>		168
(8) 引当金				
A 病院事業				
イ 賞与引当金	31,984			
ロ 法定福利費引当金	6,171			
病院事業計		<u>38,155</u>		
B 介護老人保健施設				
イ 賞与引当金	11,075			
ロ 法定福利費引当金	1,898			
介護老人保健施設計		<u>12,973</u>		
C 訪問看護ステーション				
イ 賞与引当金	1,290			
ロ 法定福利費引当金	249			
訪問看護ステーション計		<u>1,539</u>		
D 居宅介護支援事業				
イ 賞与引当金	546			
ロ 法定福利費引当金	0			
居宅介護支援事業計		<u>546</u>		
引当金合計		<u>546</u>		53,213

(9) 預り金				
A 病院事業		5,223		
B 介護老人保健施設		631		
C 訪問看護ステーション		138		
D 居宅介護支援事業		0		
預り金合計				5,992
(10) その他流動負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他流動負債合計				0
流動負債合計				195,621
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
A 病院事業				
イ 長期前受金	12,414			
長期前受金収益化累計額	9,215	3,199		
病院事業計				3,199
B 介護老人保健施設				
イ 長期前受金	5,449			
長期前受金収益化累計額	4,166	1,283		
介護老人保健施設計				1,283
C 訪問看護ステーション				983
D 居宅介護支援事業				0
繰延収益合計				5,465
負債合計				732,196

資 本 の 部

6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 自己資本金				
A 病院事業				
イ 固有資本金	4,730			
ロ 繰入資本金	3,847,764			
ハ 組入資本金	10,000			
病院事業計	<u> </u>	3,862,494		
B 介護老人保健施設				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	61,489			
ハ 組入資本金	0			
介護老人保健施設計	<u> </u>	61,489		
C 訪問看護ステーション				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	3,131			
ハ 組入資本金	0			
訪問看護ステーション計	<u> </u>	3,131		
D 居宅介護支援事業				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	376			
ハ 組入資本金	0			
居宅介護支援事業計	<u> </u>	376		
自己資本金合計	<u> </u>	<u>3,927,490</u>		
資本金合計			<u>3,927,490</u>	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
A 病院事業				

イ	寄附金	1,500		
ロ	受贈財産評価額	0		
ハ	他会計補助金	0		
ニ	国県補助金	17,700		
	病院事業計		19,200	
B	介護老人保健施設			
イ	寄附金	0		
ロ	受贈財産評価額	0		
ハ	他会計補助金	0		
ニ	国県補助金	0		
	介護老人保健施設計		0	
C	訪問看護ステーション		0	
D	居宅介護支援事業		0	
	資本剰余金合計			19,200
(2)	利益剰余金			
A	病院事業			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	繰越利益剰余金	△ 2,704,155		
ニ	当年度未処分利益剰余金	12,841		
	病院事業計		△ 2,691,314	
B	介護老人保健施設			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	繰越利益剰余金	△ 73,824		
ニ	当年度未処分利益剰余金	△ 15,902		
	介護老人保健施設計		△ 89,726	
C	訪問看護ステーション			
イ	減債積立金	0		

	千円	千円	千円	千円
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	716			
ニ 当年度未処分利益剰余金	4,622			
訪問看護ステーション計		5,338		
D 居宅介護支援事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	11,383			
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 508			
居宅介護支援事業計		10,875		
利益剰余金合計			△ 2,764,827	
剰余金合計			△ 2,745,627	
資本合計			1,181,863	
負債資本合計			1,914,059	

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、最終仕入原価法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
建物附属設備	定額法による
医療機械設備及び器具備品	定額法による
車両	定額法による

・ 主な耐用年数

建物	15年～39年
構築物	3年～50年
建物附属設備	8年～20年
医療機械設備及び器具備品	3年～30年
車両	4年～5年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額は383,224千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公立香住病院事業企業会計は、病院事業、介護老人保健施設、訪問看護ステーション及び居宅介護支援事業の4事業を運営しており、各事業ごとに運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

令和2年度 香美町公立香住病院事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
A 病院事業			
1 医業収入			
(1) 入院収益	389,544		
(2) 外来収益	446,974		
(3) その他医業収益	97,446	933,964	
2 医業費用			
(1) 給与費	631,465		
(2) 材料費	111,494		
(3) 経費	178,550		
(4) 減価償却費	78,673		
(5) 資産減耗費	9,715		
(6) 研究研修費	2,727	1,012,624	
医業損失			78,660
3 医業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	179,326		
(3) 患者外給食収益	1,330		
(4) その他医業外収益	6,764		
(5) 補助金	7,657	195,078	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	2,671		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	2,200		

	千円	千円	千円
(3) 雑損失	30,269	35,140	159,938
経常利益			81,278
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	6,501	6,511	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	13,659		
(2) 過年度損益修正損	4,000		
(3) 臨時損失	1		
(4) その他特別損失	6,500	24,160	△ 17,649
当年度純利益			63,629
前年度繰越欠損金			2,767,784
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			2,704,155

B 介護老人保健施設	千円	千円	千円
1 事業収入			
(1) 入所・短期入所収益	167,246		
(2) 通所リハビリ収益	18,655		
(3) 利用料収益	28,794		
(4) その他事業収益	6,834	221,529	
2 事業費用			
(1) 給与費	188,763		
(2) 材料費	4,495		
(3) 経費	41,612		
(4) 減価償却費	8,960		

(5) 資産減耗費	1		
(6) 研究研修費	455	244,286	
事業損失			22,757
3 事業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	8,090		
(3) 長期前受金戻入	253		
(4) その他事業外収益	263		
(5) 補助金	1,824	10,431	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	1,437		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	379		
(3) 雑損失	4,180	5,996	4,435
経常損失			18,322
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	1,851	1,861	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300		
(2) 臨時損失	1		
(3) その他特別損失	1,850	2,151	△ 290
当年度純損失			18,612
前年度繰越欠損金			55,212
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			73,824

	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション			
1 事業収入			
(1) 訪問看護収益	8,937		
(2) 利用料収益	1,690		
(3) その他事業収益	9		
	<u> </u>	10,636	
2 事業費用			
(1) 給与費	18,914		
(2) 材料費	32		
(3) 経費	2,519		
(4) 減価償却費	341		
(5) 研究研修費	64		
	<u> </u>	<u>21,870</u>	
事業損失			11,234
3 事業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	1,494		
(3) その他事業外収益	11		
(4) 補助金	700		
	<u> </u>	2,206	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	10		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	15		
(3) 雑損失	207		
	<u> </u>	<u>232</u>	<u>1,974</u>
経常損失			9,260
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	201		
	<u> </u>	211	

6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	300		
(2) 臨時損失	1		
(3) その他特別損失	200	501	△ 290
当年度純損失			9,550
前年度繰越利益剰余金			10,266
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			716

D 居宅介護支援事業	千円	千円	千円
1 事業収入			
(1) 介護給付費収益	5,291		
(2) 介護予防支援費収益	340	5,631	
2 事業費用			
(1) 給与費	6,081		
(2) 経費	324		
(3) 減価償却費	35		
(4) 研究研修費	91	6,531	
事業損失			900
3 事業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) その他事業外収益	1	2	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	1		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	3		

	千円	千円	千円
(3) 雑損失	74	78	△ 76
経常損失			976
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	51	52	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	10		
(2) 臨時損失	1		
(3) その他特別損失	50	61	△ 9
当年度純損失			985
前年度繰越利益剰余金			12,368
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>11,383</u>
E 合計	千円	千円	千円
当年度純利益			34,482
前年度繰越欠損金			2,800,362
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u>2,765,880</u>

令和2年度 香美町公立香住病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
A 病院事業				
イ 土地		623,999		
ロ 建物	1,622,034			
減価償却累計額	<u>1,149,040</u>	472,994		
ハ 構築物	253,180			
減価償却累計額	<u>210,992</u>	42,188		
ニ 建物附属設備	863,583			
減価償却累計額	<u>717,575</u>	146,008		
ホ 医療機械設備	729,551			
減価償却累計額	<u>612,189</u>	117,362		
ヘ 器具備品	216,827			
減価償却累計額	<u>179,020</u>	37,807		
ト 車両運搬具	8,281			
減価償却累計額	<u>2,423</u>	5,858		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
病院事業計			1,446,216	
B 介護老人保健施設				
イ 土地		0		
ロ 建物	76,783			
減価償却累計額	<u>44,597</u>	32,186		
ハ 構築物	4,132			
減価償却累計額	<u>3,925</u>	207		

	千円	千円	千円	千円
ニ 建物附属設備	50,845			
減価償却累計額	<u>40,353</u>	10,492		
ホ 医療機械設備	5,954			
減価償却累計額	<u>5,657</u>	297		
へ 器具備品	33,581			
減価償却累計額	<u>19,649</u>	13,932		
ト 車両運搬具	3,748			
減価償却累計額	<u>3,561</u>	187		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
介護老人保健施設計			57,301	
C 訪問看護ステーション				
イ 器具備品	4,994			
減価償却累計額	<u>1,982</u>	3,012		
ロ 車両運搬具	1,660			
減価償却累計額	<u>1,534</u>	126		
訪問看護ステーション計			3,138	
D 居宅介護支援事業				
イ 器具備品	695			
減価償却累計額	<u>660</u>	35		
居宅介護支援事業計			35	
有形固定資産合計				1,506,690
(2) 無形固定資産				
A 病院事業				
イ 電話加入権		0		
ロ 下水道加入権		<u>1,289</u>		
病院事業計			1,289	
B 介護老人保健施設			0	
C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			<u>0</u>	

無形固定資産合計			1,289
(3) 投資その他の資産			
A 病院事業			
イ 長期貸付金	18,280		
ロ 長期前払消費税	32,249		
ハ その他投資	5,052		
病院事業計		55,581	
B 介護老人保健施設			
イ 長期前払消費税	4,024		
ロ その他投資	0		
介護老人保健施設計		4,024	
C 訪問看護ステーション			
イ 長期前払消費税	481		
ロ その他投資	0		
訪問看護ステーション計		481	
D 居宅介護支援事業			
イ 長期前払消費税	36		
ロ その他投資	0		
居宅介護支援事業計		36	
投資その他の資産合計			60,122
固定資産合計			1,568,101
2 流動資産			
(1) 現金預金			
A 病院事業	127,595		
B 介護老人保健施設	9,028		
C 訪問看護ステーション	315		
D 居宅介護支援事業	11,405		
現金預金合計		148,343	
(2) 未収金			
A 病院事業	122,708		
貸倒引当金	125		

	千円	千円	千円	千円
病院事業計		122,583		
B 介護老人保健施設		35,385		
C 訪問看護ステーション		2,746		
D 居宅介護支援事業		844		
未収金合計			161,558	
(3) 貯蔵品				
A 病院事業		4,949		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
貯蔵品合計			4,949	
(4) 前払金				
A 病院事業		503		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前払金合計			503	
(5) その他流動資産				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他流動資産合計			0	
流動資産合計				315,353
資産合計				<u>1,883,454</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
A 病院事業				

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	437,367		
ロ	その他の企業債	0		
	病院事業計		437,367	
B	介護老人保健施設			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	52,021		
ロ	その他の企業債	0		
	介護老人保健施設計		52,021	
C	訪問看護ステーション		0	
D	居宅介護支援事業		0	
	企業債合計			489,388
(2)	他会計借入金			
A	病院事業			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ	その他の長期借入金	0		
	病院事業計		0	
B	介護老人保健施設		0	
C	訪問看護ステーション		0	
D	居宅介護支援事業		0	
	他会計借入金合計			0
(3)	リース債務			
A	病院事業		0	
B	介護老人保健施設		0	
C	訪問看護ステーション		0	
D	居宅介護支援事業		0	
	リース債務合計			0
(4)	引当金			
A	病院事業		0	
B	介護老人保健施設		0	

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
引当金合計			0	
(5) その他固定負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他固定負債合計			0	
固定負債合計				489,388
4 流動負債				
(1) 一時借入金				
A 病院事業		50,000		
B 介護老人保健施設		40,000		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
一時借入金合計			90,000	
(2) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	44,889			
ロ その他の企業債	0			
病院事業計		44,889		
B 介護老人保健施設				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,054			
ロ その他の企業債	0			
介護老人保健施設計		8,054		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
企業債合計			52,943	

(3) 他会計借入金			
A 病院事業			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ その他の長期借入金	0		
病院事業計		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
他会計借入金合計			0
(4) リース債務			
A 病院事業		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
リース債務合計			0
(5) 未払金			
A 病院事業		24,385	
B 介護老人保健施設		2,615	
C 訪問看護ステーション		54	
D 居宅介護支援事業		3	
未払金合計			27,057
(6) 未払費用			
A 病院事業		13,606	
B 介護老人保健施設		3,086	
C 訪問看護ステーション		115	
D 居宅介護支援事業		0	
未払費用合計			16,807
(7) 前受金			
A 病院事業		168	
B 介護老人保健施設		0	

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前受金合計			168	
(8) 引当金				
A 病院事業				
イ 賞与引当金	31,713			
ロ 法定福利費引当金	6,122			
病院事業計		37,835		
B 介護老人保健施設				
イ 賞与引当金	12,377			
ロ 法定福利費引当金	2,080			
介護老人保健施設計		14,457		
C 訪問看護ステーション				
イ 賞与引当金	1,292			
ロ 法定福利費引当金	251			
訪問看護ステーション計		1,543		
D 居宅介護支援事業				
イ 賞与引当金	558			
ロ 法定福利費引当金	0			
居宅介護支援事業計		558		
引当金合計			54,393	
(9) 預り金				
A 病院事業		5,223		
B 介護老人保健施設		631		
C 訪問看護ステーション		138		
D 居宅介護支援事業		0		
預り金合計			5,992	
(10) その他流動負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		

C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			0	
その他流動負債合計				0
流動負債合計				247,360
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
A 病院事業				
イ 長期前受金	12,414			
長期前受金収益化累計額	9,215	3,199		
病院事業計			3,199	
B 介護老人保健施設				
イ 長期前受金	5,449			
長期前受金収益化累計額	3,913	1,536		
介護老人保健施設計			1,536	
C 訪問看護ステーション			983	
D 居宅介護支援事業			0	
繰延収益合計				5,718
負債合計				742,466

資 本 の 部

6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 自己資本金				
A 病院事業				
イ 固有資本金	4,730			
ロ 繰入資本金	3,812,269			
ハ 組入資本金	10,000			
病院事業計		3,826,999		
B 介護老人保健施設				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	57,162			

	千円	千円	千円	千円
ハ 組入資本金	0			
介護老人保健施設計		57,162		
C 訪問看護ステーション				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	3,131			
ハ 組入資本金	0			
訪問看護ステーション計		3,131		
D 居宅介護支援事業				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	376			
ハ 組入資本金	0			
居宅介護支援事業計		376		
自己資本金合計		<u>3,887,668</u>		
資本金合計				3,887,668
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
A 病院事業				
イ 寄附金	1,500			
ロ 受贈財産評価額	0			
ハ 他会計補助金	0			
ニ 国県補助金	17,700			
病院事業計		19,200		
B 介護老人保健施設				
イ 寄附金	0			
ロ 受贈財産評価額	0			
ハ 他会計補助金	0			
ニ 国県補助金	0			
介護老人保健施設計		0		
C 訪問看護ステーション		0		

D 居宅介護支援事業		0		
資本剰余金合計			19,200	
(2) 利益剰余金				
A 病院事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 2,767,784			
ニ 当年度未処分利益剰余金	63,629			
病院事業計			△ 2,704,155	
B 介護老人保健施設				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 55,212			
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 18,612			
介護老人保健施設計			△ 73,824	
C 訪問看護ステーション				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	10,266			
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 9,550			
訪問看護ステーション計			716	
D 居宅介護支援事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	12,368			
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 985			
居宅介護支援事業計			11,383	
利益剰余金合計			△ 2,765,880	
剰余金合計				△ 2,746,680
資本合計				1,140,988
負債資本合計				1,883,454

令和3年度予算 収入支出科目内訳書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 病院事業 収 益			1,083,156			
	1 医業収益		926,049			
		1 入院収益	371,410	1 入院収益	371,410	一般病床 9,920人×@24,000円＝ 238,080 地域包括ケア病床 3,980人×@33,500円＝ 133,330
		2 外来収益	450,480	1 外来収益	450,480	一般外来 49,230人×@ 6,000円＝ 295,380 人工透析 5,170人×@30,000円＝ 155,100
		3 その他医業 収益	104,159	1 室料差額収 益	10,890	特別室 1床×@4,720円×0.79×365日＝ 1,362 1人室 7床×@4,720円×0.79×365日＝ 9,528
				2 公衆衛生活 動収益	87,599	救急医療運営費負担金 36,294 小児救急医療運営費負担金 14,219 医師派遣料 10,212 予防接種他 26,874
				3 受託検査収 益	20	受託検査収益 20
				4 その他医業 収益	5,650	文書料 3,300 健康診断料 2,220 乗物利用料 40 診療材料売上収益 90
		2 医業外 収 益		157,096		
			1 受取利息配 当金	1	1 預金利息	1 預金利息 1
			2 他会計補助 金	149,274	1 一般会計繰 入金	149,274 企業債償還利子負担金 959 不採算地区病院運営費負担金 91,945 研究研修費補助金 1,500

						共済追加費用負担補助金	4,806
						基礎年金拠出金公的負担補助金	13,472
						児童手当補助金	2,592
						退職手当組合追加負担補助金	4,000
						不採算性部門運営費補助金	30,000
	3 患者外給食収益	1,780	1 患者外給食収益	1,780		患者外給食収益	1,780
	4 その他医業外収益	6,041	1 その他医業外収益	6,041		院内開設使用料	2,636
						医師住宅他財産使用料	894
						各種販売手数料他手数料収益	444
						テレビ賃貸料他	1,947
						臨床指導委託料	120
	3 特別利益	11					
	1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10		過年度損益修正益	10
	2 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1		その他特別利益	1
2 介護老人保健施設収益		226,594					
	1 事業収益	218,673					
	1 入所・短期入所収益	165,831	1 入所・短期入所収益	165,831		入所・短期入所収益 16,700人×@9,930円＝	165,831
	2 通所リハビリ収益	17,170	1 通所リハビリ収益	17,170		通所リハビリ収益 1,700人×@10,100円＝	17,170
	3 利用料収益	28,836	1 利用料収益	28,836		日用品等利用料	4,716
						食費収益	24,120
	4 その他事業収益	6,836	1 その他事業収益	6,836		居住費収益	6,816
						文書料他	20
	2 事業外収益	7,910					
	1 受取利息配当金	1	1 預金利息	1		預金利息	1

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
		2 他会計補助金	7,496	1 一般会計繰入金	7,496	企業債償還利子負担金 610 研究研修費補助金 250 共済追加費用負担補助金 1,232 基礎年金拠出金公的負担補助金 3,756 児童手当補助金 1,648
		3 長期前受金戻入	253	1 長期前受金戻入	253	長期前受金戻入 253
		4 その他事業外収益	160	1 その他事業外収益	160	その他事業外収益 160
	3 特別利益		11			
		1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
		2 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
	3 訪問看護ステーション収益		26,656			
	1 事業収益		25,275			
		1 訪問看護収益	23,250	1 訪問看護収益	23,250	訪問看護収益 3,100人×@7,500円＝ 23,250
		2 利用料収益	2,015	1 利用料収益	2,015	利用料収益 3,100人×@650円＝ 2,015
		3 その他事業収益	10	1 その他事業収益	10	文書料他 10
	2 事業外収益		1,370			
		1 受取利息配当金	1	1 預金利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金	1,359	1 一般会計繰入金	1,359	共済追加費用負担補助金 303 基礎年金拠出金公的負担補助金 936 児童手当補助金 120
		3 その他事業外収益	10	1 その他事業外収益	10	その他事業外収益 10

	3 特別利益		11			
	1 過年度損益修正益		10	1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
	2 その他特別利益		1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
4 居宅介護支援事業収益			6,064			
	1 事業収益		6,060			
	1 介護給付費収益		5,720	1 介護給付費収益	5,720	介護給付費収益 520人×@11,000円＝ 5,720 5,720
	2 介護予防支援費収益		340	1 介護予防支援費収益	340	介護予防支援費収益 80人×@4,250円＝ 340 340
	2 事業外収益		2			
	1 受取利息配当金		1	1 預金利息	1	預金利息 1
	2 その他事業外収益		1	1 その他事業外収益	1	その他事業外収益 1
	3 特別利益		2			
	1 過年度損益修正益		1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	2 その他特別利益		1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
合 計		1,342,470				

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1	病院事業		1,069,962			
	費用					
	1	医業費用	1,057,209			
		1 給与費	647,805	1 給 料	349,855	医師給 20,464 看護師給 107,840 准看護師給 1,693 医療技術員給 60,834 事務員給 20,482 介護士給 2,974 会計年度任用職員給 35,881 パートタイム会計年度任用職員給 99,687
				2 手 当	152,354	医師手当 47,031 看護師手当 43,176 准看護師手当 1,787 医療技術員手当 27,624 事務員手当 11,403 介護士手当 783 会計年度任用職員手当 5,436 パートタイム会計年度任用職員手当 15,114
				3 賞与引当金 繰入額	31,984	賞与引当金繰入額 31,984
				4 法定福利費	84,530	職員共済組合納付金 62,109 職員共済組合追加費用額 4,941 職員社会保険料他 17,059 地方公務員災害補償基金納付金 380 旧恩給組合負担金 41
				5 法定福利費 引当金繰入額	6,171	法定福利費引当金繰入額 6,171
				6 退職手当組合 負担金	22,911	職員退職手当組合納付金 22,911
	2	材料費	119,777	1 薬 品 費	59,311	内服、注射、外用薬等 59,311

		2 診療材料費	60,060	点滴セット・ガーゼ他	60,060
		3 給食材料費	396	患者用給食材料・消耗品費	396
		4 医療消耗備 品費	10	電子体温計他	10
3 経 費	186,437	1 厚生福利費	1,522	職員互助会納付金	455
				職員健診検査料	1,067
		2 報 償 費	550	医師等紹介報償費	550
		3 旅費交通費	960	大学等医師旅費(鳥大レンタカー)	400
				職員旅費	500
				ハイヤー代	60
		4 職員被服費	120	事務服等購入費	120
		5 消耗品費	4,200	事務用消耗品費他	4,200
		6 消耗備品費	700	小型電気製品他	700
		7 光熱水費	21,120	電気料	14,157
				上下水道料	6,963
		8 燃 料 費	9,663	重油代	7,623
				ガス代	1,683
				ガソリン代他	357
		9 食 料 費	10	来客等の賄費	10
		10 印刷製本費	660	伝票類等印刷代	660
		11 修 繕 費	10,900	建物及び付属設備修繕費	6,300
				医療機械等修繕費	4,000
				自動車修繕費	600
		12 保 険 料	1,565	病院賠償責任保険料	1,015
				公有建物災害共済保険料	348
				公有自動車損害共済保険料	177
				自動車損害賠償責任保険料	25
		13 賃 借 料	21,254	除細動器リース料	70
				電話交換機リース料	111
				患者用テレビ等リース料	51
				看護衣リース料	3,480

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						寝具等リース料 3,360 ベッド型水圧マッサージ器リース料 265 在宅酸素治療器具賃借料 9,600 人工呼吸器賃借料 600 医薬品在庫管理システム利用料 198 テレビ会議システム回線等利用料 509 医師住宅賃借料 360 持続的気道陽圧器リース料 1,800 仮設トイレレンタル料 700 モップ・マット等リース料 150
				14 通信運搬費	1,871	電話料 1,320 郵券料 300 BGM聴取料 48 NHK受信料 73 送金料他 130
				15 委託料	107,997	デジタル画像撮影装置保守委託料 3,267 X線撮影装置保守委託料 847 全身用X線CT装置保守委託料 4,383 画像保管装置保守委託料 2,469 多項目自動血球分析装置等保守委託料 597 生化学自動分析装置保守委託料 1,320 全自動免疫測定装置保守委託料 555 薬剤情報データベース更新委託料 600 一般検査、病理組織検査業務委託料 9,600 遠隔画像診断委託料 4,200 患者給食業務委託料 34,268 院内清掃業務委託料 14,707 医療廃棄物処理業務委託料 3,600 電気保安業務委託料 610 エレベーター保守点検委託料 1,232 ボイラー等保守点検委託料 1,844

				ボイラー等設備運転業務委託料	4,003
				冷温水機保守点検委託料	5,973
				自動ドア保守点検委託料	62
				洗濯代	480
				電話交換設備保守委託料	113
				医療情報システム保守委託料	6,152
				公営企業会計システム保守料	344
				建築設備定期検査業務委託料	495
				医師派遣委託料	2,330
				ポータブルX線撮影装置保守委託料	528
				患者用テレビ等保守料	246
				職員研修実施委託料	660
				消防用設備等点検委託料他	2,512
		16 諸会費	650	全国自治体病院協議会費他	650
		17 広告費	550	医師、看護師募集広告代等	550
		18 図書費	385	新聞購読料、法規追録代等	385
		19 交際費	100	交際費	100
		20 租税公課	280	収入印紙、自動車重量税他	280
		21 貸倒引当 金繰入額	125	貸倒引当金繰入額	125
		22 療養諸費	960	入院患者院外診療代	960
		23 雑費	295	公営企業審議会委員費用負担金 院内美化費、県証紙代等	95 200
4 減価償却費	69,235	1 有形固定資 産減価償却 費	68,825	建物減価償却費 建物附属設備減価償却費 構築物減価償却費 医療機械設備減価償却費 器具備品減価償却費 車両運搬具減価償却費	35,191 9,154 2,091 8,947 12,461 981
		2 無形固定資 産減価償却 費	410	下水道加入権減価償却費	410

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備考				
				区分	金額					
	5 資産減耗費	30,955	1 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費	1				
			2 固定資産除却費	30,954	固定資産除却費	30,954				
		6 研究研修費	3,000	1 謝金	100	講師謝礼	100			
				2 図書費	1,300	研修用図書費	1,300			
	3 旅費			1,550	研修旅費	1,550				
	4 研修雑費			50	研修雑費	50				
	2 医業外費用	8,752	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,639	1 企業債利息	1,539	企業債利息	1,539		
					2 一時借入金利息	100	一時借入金利息	100		
		2 長期前払消費税額勘定償却	2,279	1 長期前払消費税額勘定償却	2,279	長期前払消費税額勘定償却	2,279			
				3 消費税及び地方消費税	3,712	消費税及び地方消費税	3,712			
		4 雑支出	1,122	1 雑支出	1,122	患者外給食費用他	1,122			
		3 特別損失	4,001	1 過年度損益修正損	4,000	1 過年度損益修正損	4,000	過年度保険診療返戻分他	4,000	
	2 臨時損失					1	1 臨時損失	1	臨時損失	1
	242,738									
	2 介護老人保健施設費用	1 事業費用	240,682	1 給与費	181,872	1 給料	98,485	医師給	4,008	
看護師給								22,838		
							医療技術員給	10,045		
							事務員給	2,000		
							介護士給	29,855		
							会計年度任用職員給	13,151		
							パートタイム会計年度任用職員給	16,588		

		2 手 当	40,209	医師手当 看護師手当 医療技術員手当 介護士手当 会計年度任用職員手当 パートタイム会計年度任用職員手当	2,554 8,697 3,390 14,526 5,784 5,258
		3 賞与引当金 繰入額	11,075	賞与引当金繰入額	11,075
		4 法定福利費	24,514	職員共済組合納付金 職員共済組合追加費用額 職員社会保険料他 地方公務員災害補償基金納付金 旧恩給組合負担金	16,291 1,217 6,834 160 12
		5 法定福利費 引当金繰入額	1,898	法定福利費引当金繰入額	1,898
		6 退職手当組合 負担金	5,691	職員退職手当組合納付金	5,691
2 材 料 費	5,500	1 薬 品 費	12	薬品費	12
		2 診療材料費	5,058	診療材料費	5,058
		3 給食材料費	300	給食材料費	300
		4 日用品生活 材料費	120	日用品生活材料費	120
		5 医療消耗備 品費	10	医療消耗備品費	10
3 経 費	43,944	1 厚生福利費	130	職員互助会納付金	130
		2 報 償 費	100	報償費	100
		3 旅費交通費	50	職員旅費	50
		4 職員被服費	820	介護服購入費	820
		5 消耗品費	720	事務用消耗品費他	720
		6 消耗備品費	150	小型電気製品他	150
		7 光熱水費	3,699	電気料 上下水道料	2,475 1,224

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				8 燃料費	2,704	重油代 1,879 ガス代 297 ガソリン代他 528
				9 食料費	10	来客等の賄費 10
				10 印刷製本費	30	伝票類等印刷代 30
				11 修繕費	550	建物及び付属設備修繕費 200 医療機械等修繕費 50 自動車修繕費 300
				12 保険料	221	病院施設賠償責任保険料 111 公有建物災害共済保険料 52 公有自動車損害共済保険料 58
				13 賃借料	3,891	寝具等リース料 2,890 おしぼり等リース料 634 自動車リース料(1台) 347 電話交換機リース料 20
				14 通信運搬費	153	電話料 60 郵券料 92 送金料他 1
				15 委託料	28,514	清掃業務委託料 3,677 給食業務委託料 19,733 電気保安業務委託料 108 エレベーター保守点検委託料 308 冷温水機保守点検委託料 1,494 ボイラー等設備運転業務委託料 1,001 ボイラー等保守点検委託料 461 電話交換設備保守委託料 20 入所者洗濯料 1,155 入所者散髪代 308 自動ドア保守点検委託料 16 介護保険システム保守委託料 80 その他委託料 153

			16 諸会費	140	介護老人保健施設協議会会費他	140
			17 図書費	12	新聞、雑誌代他	12
			18 療養諸費	2,040	入所者診療代	2,040
			19 雑費	10	施設内美化費等	10
	4 減価償却費	8,865	1 有形固定資産減価償却費	8,865	建物減価償却費 建物附属設備減価償却費 器具備品減価償却費	3,537 2,585 2,743
	5 資産減耗費	1	1 固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
	6 研究研修費	500	1 謝金	50	講師謝礼	50
			2 図書費	30	研修用図書費	30
			3 旅費	400	研修旅費	400
			4 研修雑費	20	研修雑費	20
	2 事業外費用	1,755				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,270	1 企業債利息	1,220	企業債利息	1,220
			2 一時借入金利息	50	一時借入金利息	50
	2 長期前払消費税額勘定償却	475	1 長期前払消費税額勘定償却	475	長期前払消費税額勘定償却	475
	3 雑支出	10	1 雑支出	10	雑支出	10
	3 特別損失	301				
	1 過年度損益修正損	300	1 過年度損益修正損	300	過年度保険診療返戻分他	300
	2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失	1
3 訪問看護ステーション費用		22,025				
	1 事業費用	21,689				
	1 給与費	19,041	1 給料	9,830	看護師給 医療技術員給	8,298 1,532
			2 手当	4,227	看護師手当 医療技術員手当	3,547 680
3 賞与引当金繰入額			1,290	賞与引当金繰入額	1,290	

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				4 法定福利費	2,728	職員共済組合納付金 2,522 職員共済組合追加費用額 184 地方公務員災害補償基金納付金 20 旧恩給組合負担金 2
				5 法定福利費 引当金繰入額	249	法定福利費引当金繰入額 249
				6 退職手当組合 負担金	717	職員退職手当組合納付金 717
	2	材 料 費	35	1 薬 品 費	10	薬品費 10
				2 診療材料費	20	診療材料費 20
				3 医療消耗備 品費	5	医療消耗備品費 5
	3	経 費	1,975	1 厚生福利費	20	職員互助会納付金 20
				2 旅費交通費	26	職員旅費 26
				3 消耗品費	111	事務用消耗品費他 111
				4 消耗備品費	20	小型電気製品他 20
				5 燃 料 費	231	ガソリン代 231
				6 印刷製本費	10	伝票類等印刷代 10
				7 修 繕 費	400	自動車修繕費 400
				8 保 險 料	105	訪問看護ステーション賠償責任保険料 10 公有自動車損害共済保険料 73 自動車損害賠償責任保険料 22
				9 賃 借 料	837	自動車リース料 (2台) 540 看護衣等リース料 297
				10 通信運搬費	55	電話料 30 郵券料 24 送金料他 1
				11 委 託 料	83	介護保険システム保守委託料 40

					洗濯代	5
					その他委託料	38
			12 諸会費	40	全国訪問看護事業協会負担金他	40
			13 租税公課	7	自動車重量税	7
			14 雑費	30	介護サービス情報調査手数料他	30
	4 減価償却費	568	1 有形固定資産減価償却費	568	器具備品減価償却費	524
					車両運搬具減価償却費	44
	5 研究研修費	70	1 謝金	10	講師謝礼	10
			2 図書費	12	研修用図書費	12
			3 旅費	40	研修旅費	40
			4 研修雑費	8	研修雑費	8
	2 事業外費用	35				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	10	1 一時借入金利息	10	一時借入金利息	10
	2 長期前払消費税額勘定償却	15	1 長期前払消費税額勘定償却	15	長期前払消費税額勘定償却	15
	3 雑支出	10	1 雑支出	10	雑支出	10
	3 特別損失	301				
	1 過年度損益	300	1 過年度損益	300	過年度損益修正損	300
	2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失	1
4 居宅介護支援事業費用		6,571				
	1 事業費用	6,546				
	1 給与費	6,091	1 給料	4,202	事務員給	4,202
			2 手当	1,343	事務員手当	1,343
			3 賞与引当金繰入額	546	賞与引当金繰入額	546
	2 経費	355	1 旅費交通費	13	職員旅費	13
			2 消耗品費	42	事務用消耗品費他	42
			3 消耗備品費	20	小型電気製品他	20
			4 燃料費	60	ガソリン代	60

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				5 印刷製本費	10	伝票類等印刷代 10
				6 修繕費	55	パソコン等修理代 55
				7 保険料	11	居宅事業者賠償責任保険料 11
				8 賃借料	32	ユニフォームリース料 32
				9 通信運搬費	65	電話料 60 郵券料 5
				10 委託料	17	介護保険システム保守委託料 14 その他委託料 3
				11 雑費	30	雑費 30
		3 研究研修費	100	1 図書費	20	研修用図書費 20
				2 旅費	70	研修旅費 70
				3 研修雑費	10	研修雑費 10
	2 事業外費用		14			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1	1 一時借入金利息	1	一時借入金利息 1
		2 長期前払消費税額勘定償却	3	1 長期前払消費税額勘定償却	3	長期前払消費税額勘定償却 3
		3 雑支出	10	1 雑支出	10	雑支出 10
	3 特別損失		11			
		1 過年度損益修正損	10	1 過年度損益修正損	10	過年度損益修正損 10
		2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失 1
	合 計		1,341,296			

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的 収入			124,122			
	1 企業債		84,300			
		1 企業債	84,300	1 企業債	84,300	建設事業費充当〔病院事業〕 医療機械購入費充当〔病院事業〕
	2 出資金		39,822			
		1 他会計出資金	39,822	1 一般会計繰入金	39,822	企業債償還元金充当〔病院事業〕 企業債償還元金充当〔介護老人保健施設〕 建設改良費充当〔病院事業〕 建設改良費充当〔介護老人保健施設〕

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考	
				区 分	金 額		
1 資本的 支出			170,685				
	1 建設改良費		103,262				
		1 建設事業費	82,912	1 建物改修費	75,937	旧館等改築事業費〔病院事業〕 工事請負費 設計監理料	75,937 31,662 44,275
				2 構築物改修費	1,519	玄関前タイル補修工事〔病院事業〕 工事請負費 設計監理料	1,519 1,406 113
				3 建物附属設備改修費	5,456	エレベータ部品取替工事〔病院事業〕 2階男子便所改修工事〔病院事業〕	4,856 600
		2 医療機械購入費	15,750	1 医療機械購入費	15,750	医療機械購入費〔病院事業〕	15,750
		3 器具備品購入費	4,600	1 器具備品購入費	4,600	器具備品等購入費〔病院事業〕 器具備品等購入費〔介護老人保健施設〕	4,000 600

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
	2 企業債償還金		52,743			
		1 企業債償還金	52,743	1 企業債償還金	52,743	企業債償還元金〔病院事業〕 44,689 企業債償還元金〔介護老人保健施設〕 8,054
	3 投資		14,680			
		1 長期貸付金	14,680	1 修学資金貸与	4,680	医師修学資金貸与〔病院事業〕 1,800 医療技術者修学資金貸与〔病院事業〕 2,880
				2 修学資金一時金貸付	10,000	医師修学資金一時金貸付〔病院事業〕 10,000

令和 3 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香 美 町 水 道 事 業 企 業 会 計 予 算 書

令和3年度 香美町水道事業企業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度香美町水道事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水栓数	7,972 栓	
(2)	年間給水量	2,061 千m ³	
(3)	主な建設改良事業	原水及び浄水設備費	86,000 千円
		配水設備費	151,305 千円
		営業設備費	641 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入		支 出	
第1款	水道事業収益	504,607 千円	第1款 水道事業費用	641,570 千円
第1項	営業収益	344,815 千円	第1項 営業費用	598,757 千円
第2項	営業外収益	159,790 千円	第2項 営業外費用	42,612 千円
第3項	特別利益	2 千円	第3項 特別損失	201 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額159,049千円は、当年度損益勘定留保資金159,049千円で補填するものとする。）。

	収 入		支 出	
第1款	資本的収入	290,719 千円	第1款 資本的支出	449,768 千円
第1項	企業債	164,900 千円	第1項 建設改良費	237,946 千円
第2項	出資金	63,618 千円	第2項 企業債償還金	211,822 千円
第3項	県補助金	57,200 千円		
第4項	工事負担金	5,000 千円		
第5項	固定資産売却代金	1 千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	164,900千円	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	164,900千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、250,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 70,132 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、43,583千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,674千円と定める。

令和3年2月24日提出

香美町長 浜 上 勇 人

予算に関する説明書

令和3年度 香美町水道事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			504,607	
	1 営業収益		344,815	
		1 給水収益	321,960	
		2 受託工事収益	1,000	
		3 その他営業収益	21,855	
	2 営業外収益		159,790	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 分担金	2,222	
		3 他会計補助金	43,583	
		4 長期前受金戻入	113,301	
		5 雑収益	683	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			641,570	
	1 営業費用		598,757	
		1 原水及び浄水費	110,850	
		2 配水及び給水費	62,935	
		3 受託工事費	1,000	
		4 総係費	60,194	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
		5 減 価 償 却 費	355,493		
		6 資 産 減 耗 費	7,975		
		7 そ の 他 営 業 費 用	310		
	2 営 業 外 費 用			42,612	
		1 支 払 利 息		39,184	
		2 雑 支 出		428	
		3 消費税及び地方消費税		3,000	
	3 特 別 損 失			201	
		1 固 定 資 産 売 却 損		1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		200	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			290,719	
	1 企 業 債		164,900	
		1 企 業 債		164,900
	2 出 資 金		63,618	
		1 出 資 金		63,618
	3 県 補 助 金		57,200	
		1 県 補 助 金		57,200
	4 工 事 負 担 金		5,000	
		1 工 事 負 担 金		5,000
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金			1	

支 出		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		449,768	
	1	建 設 改 良 費	237,946	
		1	原水及び浄水設備費	86,000
		2	配水設備費	151,305
		3	営業設備費	641
	2	企 業 債 償 還 金	211,822	
		1	企 業 債 償 還 金	211,822

令和3年度 香美町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1)	当年度純利益	△ 152,370,788
(2)	減価償却費	355,489,419
(3)	賞与引当金の増加額	△ 112,000
(4)	法定福利費引当金の増加額	△ 30,000
(5)	貸倒引当金の増加額	0
(6)	長期前受金戻入額	△ 113,302,263
(7)	受取利息及び配当金	△ 1,000
(8)	支払利息	39,184,000
(9)	未収金の増減額 (△は増加)	49,564,333
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	△ 40,744,590
(11)	固定資産除却費	7,873,365
(12)	たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,090
	小計	145,603,566
(13)	受取利息及び配当金	1,000
(14)	支払利息	△ 39,184,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	106,420,566
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 216,277,278
(2)	国庫補助金等収入	52,000,000
(3)	工事負担金等収入	4,545,455
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,731,823
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良等企業債による収入	164,900,000
(2)	建設改良等企業債の償還による支出	△ 211,821,137
(3)	一般会計からの出資による収入	63,618,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	16,696,863
	資金増加額 (又は減少額)	△ 36,614,394
	資金期首残高	59,360,522
	資金期末残高	22,746,128

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		[2.0] 7.0	198	32,252	23,146	55,596	10,103	4,433	70,132
前 年 度		[2.0] 7.0	198	32,826	22,079	55,103	10,785	4,539	70,427
比 較				△ 574	1,067	493	△ 682	△ 106	△ 295

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	技術管理者手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	2,946		864	36	4,500	39	36	480	5,058
	前 年 度	2,028		956	36	3,842	39	36	480	5,526
	比 較	918		△ 92		658				△ 468
の 内 訳	区 分	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰入額						
	本 年 度	3,210	1,735	4,242						
	前 年 度	3,330	1,500	4,306						
	比 較	△ 120	235	△ 64						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		7.0	198	28,591	22,124	50,913	9,224	4,433	64,570
前 年 度		7.0	198	29,277	20,541	50,016	10,001	4,539	64,556
比 較				△ 686	1,583	897	△ 777	△ 106	14

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	技術管理者手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	2,946		794	36	4,200	39	36	480	4,665
	前 年 度	2,028		886	36	3,400	39	36	480	4,757
	比 較	918		△ 92		800				△ 92
の 内 訳	区 分	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰入額						
	本 年 度	3,210	1,735	3,983						
	前 年 度	3,330	1,500	4,049						
	比 較	△ 120	235	△ 66						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		[2.0] 0.0		3,661	1,022	4,683	879		5,562
前 年 度		[2.0] 0.0		3,549	1,538	5,087	784		5,871
比 較				112	△ 516	△ 404	95		△ 309

※ [] 内は、パートタイム会計年度任用職員の数 (外書き)

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	技術管理者手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度			70		300				393
	前 年 度			70		442				769
	比 較					△ 142				△ 376
の 内 訳	区 分	勤勉手当	児童手当	賞与引当金 繰入額						
	本 年 度			259						
	前 年 度			257						
	比 較			2						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 574	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	365	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 5,070円 × 6.0人 × 12月 = 365,040 円	
		その他の増減分	△ 939	・ 職員の異動等によるもの △ 939,000 円	
職員手当	1,067	給与改定に伴う増減分	△ 125	期末手当 △ 125,000 円 勤勉手当 0 円	期末手当支給率 : 2.55月 勤勉手当支給率 : 1.90月
		昇給に伴う増加分	143	期末手当 82,000 円 勤勉手当 61,000 円	

		その他の増減分	1,049	扶養手当 918,000 円 住居手当 0 円 通勤手当 △ 92,000 円 技術管理者手当 0 円 時間外勤務手当 658,000 円 宿日直手当 0 円 管理職員特別勤務手当 0 円 管理職手当 0 円 期末手当 △ 425,000 円 勤勉手当 △ 181,000 円 児童手当 235,000 円 賞与引当金繰入額 △ 64,000 円	
--	--	---------	-------	--	--

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職（行政職）	企業職（技能職）
3年1月1日現在	平均給料月額	339,371 円	—
	平均給与月額	431,996 円	—
	平均年齢	45.4歳	—
2年1月1日現在	平均給料月額	347,714 円	—
	平均給与月額	403,601 円	—
	平均年齢	46.9歳	—

(2) 初任給

区 分	企業職 (行政職)		企業職 (技能職)		一 般 会 計 の 制 度			
					行 政 職	技 能 労 務 職		
高 校 卒	(1- 5)	150,600 円	(最低1-21)	152,700 円	(1- 5)	150,600 円	(最低1-21)	152,700 円
大 学 卒	(1-25)	182,200 円	(最低2-13)	157,400 円	(1-25)	182,200 円	(最低2-13)	157,400 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (行 政 職)			企 業 職 (技 能 職)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
3年1月1日 現在	6 級	1	14.2			
	5 級					
	4 級	3	42.9			
	3 級	3	42.9			
	2 級					
	1 級					
	計	7	100.0	計		
2年1月1日 現在	6 級	1	14.2			
	5 級					
	4 級	3	42.9			
	3 級	3	42.9			
	2 級					
	1 級					
	計	7	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	技能員	課長	課長 副課長	主幹	主査	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (行政職)	企業職 (技能職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	[1.175] 2.225	[1.175] 2.225	[2.35] 4.45	有	
前 年 度	[1.175] 2.250	[1.175] 2.250	[2.35] 4.50	有	
一般会計の制度	[1.175] 2.225	[1.175] 2.225	[2.35] 4.45	有	

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.4		12	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職（行政職）	企業職（技能職）
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (3年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、死体処理従事手当、廃棄物処理業務手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			留保資金
						国県支出金	地方債	その他	
新つるま橋水道管工事負担金	17,312	—	—	令和3年度	17,312	0	17,300	0	12
新つるま橋水道管添架負担金	61	—	—	令和3年度	61	0	0	0	61
新矢田橋水道管添架負担金	3,864	—	—	令和3年度 ） 令和4年度	3,864	0	3,800	0	64
計	21,237	—	—		21,237	0	21,100	0	137

令和3年度 香美町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		93,511,351		
	ロ 建物	796,601,225			
	減価償却累計額	<u>271,338,773</u>	525,262,452		
	ハ 構築物	7,718,073,022			
	減価償却累計額	<u>3,057,096,206</u>	4,660,976,816		
	ニ 機械及び装置	1,722,014,107			
	減価償却累計額	<u>869,119,293</u>	852,894,814		
	ホ 車両及び運搬具	5,649,489			
	減価償却累計額	<u>5,071,662</u>	577,827		
	ヘ 工具、器具及び備品	33,127,445			
	減価償却累計額	<u>18,564,148</u>	14,563,297		
	ト 建設仮勘定		<u>9,938,183</u>		
	有形固定資産合計			6,157,724,740	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		7,704,000		
	ロ 施設利用権		<u>1,832,644</u>		
	無形固定資産合計			<u>9,536,644</u>	
	固定資産合計				6,167,261,384

	円	円	円	円
2 流動資産				
(1) 現金預金			22,746,128	
(2) 未収金		47,092,800		
貸倒引当金		<u>700,000</u>	46,392,800	
(3) 貯蔵品			<u>4,417,193</u>	
流動資産合計				73,556,121
資産合計				<u><u>6,240,817,505</u></u>

	負債の部			
	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>2,659,367,088</u>	2,659,367,088	
企業債合計				
(2) 引当金				
イ 修繕引当金		<u>981,500</u>	<u>981,500</u>	
引当金合計				
固定負債合計				2,660,348,588

4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>202,672,517</u>	202,672,517	
企業債合計				
(2) 未払金			21,886,290	

(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,242,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>801,000</u>		
引当金合計		5,043,000	
(4) 預り金		<u>2,200,000</u>	
流動負債合計			231,801,807
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,241,695,424	
長期前受金収益化累計額		<u>1,342,853,045</u>	
繰延収益合計			<u>1,898,842,379</u>
負債合計			4,790,992,774
	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	1,593,371,242		
ロ 繰入資本金	<u>979,292,871</u>		
自己資本金合計		<u>2,572,664,113</u>	
資本金合計			2,572,664,113
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	342,025		
ロ 負担金等	11,337,632		
ハ 補助金	<u>13,121,477</u>		
資本剰余金合計		24,801,134	

	円	円	円	円
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		7,000,000		
ロ 建設改良積立金		8,500,000		
ハ 当年度未処理欠損金		<u>1,163,140,516</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 1,147,640,516</u>	
剰余金合計				<u>△ 1,122,839,382</u>
資本合計				<u>1,449,824,731</u>
負債、資本合計				<u><u>6,240,817,505</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産は、先入先出法による原価法とする。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
機械及び装置	定額法による
車両及び運搬具	定額法による
器具及び備品	定額法による

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	5年
器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度

末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒不納欠損額については、不納欠損を実施した2年の平均額を貸倒処理額とみなしている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、223,239,089円である。

令和2年度 香美町水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	271,547,272		
(2) 受託工事収益	909,090		
(3) その他営業収益	<u>22,183,545</u>	294,639,907	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	105,484,204		
(2) 配水及び給水費	60,763,915		
(3) 受託工事費	909,731		
(4) 総係費	56,152,943		
(5) 減価償却費	346,945,574		
(6) 資産減耗費	1,828,804		
(7) その他営業費用	<u>309,091</u>	<u>572,394,262</u>	
営業損失			277,754,355
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 分担金	2,020,000		
(3) 他会計補助金	40,068,000		
(4) 長期前受金戻入	110,129,428		
(5) 雑収益	<u>636,071</u>	152,854,499	

4 營業外費用			
(1) 支 払 利 息	42,238,000		
(2) 雜 支 出	<u>3,915,454</u>	<u>46,153,454</u>	<u>106,701,045</u>
經常損失			171,053,310
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	909		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	1,909	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>181,819</u>	<u>181,819</u>	<u>△ 179,910</u>
当年度純損失			171,233,220
前年度繰越欠損金			<u>839,536,508</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,010,769,728</u></u>

令和2年度 香美町水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		93,511,351		
	ロ 建物	796,601,225			
	減価償却累計額	<u>248,238,357</u>	548,362,868		
	ハ 構築物	7,574,483,295			
	減価償却累計額	<u>2,822,330,296</u>	4,752,152,999		
	ニ 機械及び装置	1,640,085,060			
	減価償却累計額	<u>781,288,209</u>	858,796,851		
	ホ 車両及び運搬具	5,649,489			
	減価償却累計額	<u>4,639,660</u>	1,009,829		
	ヘ 工具、器具及び備品	32,672,899			
	減価償却累計額	<u>17,134,457</u>	15,538,442		
	ト 建設仮勘定		<u>35,244,546</u>		
	有形固定資産合計			6,304,616,886	
(2)	無形固定資産				
	イ 電話加入権		7,704,000		
	ロ 施設利用権		<u>1,885,004</u>		
	無形固定資産合計			<u>9,589,004</u>	
	固定資産合計				6,314,205,890

2	流動資産			
(1)	現金預金		59,360,522	
(2)	未収金	96,657,133		
	貸倒引当金	<u>700,000</u>	95,957,133	
(3)	貯蔵品		<u>4,611,283</u>	
	流動資産合計			<u>159,928,938</u>
	資産合計			<u>6,474,134,828</u>

負債の部

円 円 円 円

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>2,697,139,605</u>	2,697,139,605	
	企業債合計			
(2)	引当金			
	イ 修繕引当金	<u>981,500</u>	981,500	
	引当金合計			
	固定負債合計			2,698,121,105

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>211,821,137</u>	211,821,137	
	企業債合計			
(2)	未払金		62,630,880	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,354,000		

	円	円	円	円
ロ 法定福利費引当金		831,000		
引当金合計			5,185,000	
(4) 預り金			2,200,000	
流動負債合計				281,837,017
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,187,534,512	
長期前受金収益化累計額			1,231,935,325	
繰延収益合計				<u>1,955,599,187</u>
負債合計				4,935,557,309
	資 本 の 部			
	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 自己資本金		1,593,371,242		
ロ 繰入資本金		915,674,871		
自己資本金合計			<u>2,509,046,113</u>	
資本金合計				2,509,046,113
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		342,025		
ロ 負担金等		11,337,632		
ハ 補助金		13,121,477		
資本剰余金合計			<u>24,801,134</u>	

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	7,000,000		
ロ 建設改良積立金	8,500,000		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>1,010,769,728</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 995,269,728</u>	
剰余金合計			<u>△ 970,468,594</u>
資本合計			<u>1,538,577,519</u>
負債、資本合計			<u><u>6,474,134,828</u></u>

令和3年度予算収入支出科目内訳

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考				
				区分	金額					
1 水道事業収益			504,607							
	1 営業収益		344,815							
		1 給水収益	321,960	水道使用料	321,960	水道使用料	321,960			
		2 受託工事収益	1,000	受託工事収益	1,000	受託工事収益	1,000			
		3 その他営業収益	21,855		材料売却収益	330	貯蔵品売却収益	330		
							手数料	1,020	設計審査及び竣工検査手数料	270
									開栓手数料	402
									国県町道占用申請手数料	28
									公認業者指定(更新)申請手数料	320
							負担金	10,631	消火栓使用負担金	74
		消火栓関係負担金	10,557							
	雑収益	9,874	住宅使用料	156						
電柱敷地料			6							
					下水道料金収納事務負担金	8,705				
					水道機械設備損害補償保険金	100				
					物件移転補償金(資産減耗費分)	100				
					雇用保険料職員負担金受入金	12				
					自動車損害補償保険金	100				
					専用水道管理受託金	600				
					公営企業審議会報償費負担金	95				
	2 営業外収益		159,790							
	1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	預金利息	1				

	2 分 担 金	2,222	加 入 分 担 金	2,222	給水装置新設・増径加入分担金	2,222
	3 他 会 計 補 助 金	43,583	他会計補助金	43,583	一般会計補助金	43,583
	4 長期前受金 戻 入	113,301	長期前受金 戻 入	113,301	長期前受金戻入	113,301
	5 雑 収 益	683	不用品売却収益	11	不用品売却収益	11
			その他雑収益	672	量水器評価益 その他雑収益	662 10
	3 特別利益	2				
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益	1
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考	
				区 分	金 額		
1 水 道 事業費用			641,570				
	1 営業費用		598,757				
		1 原水及び 浄水費	110,850	給 料	7,572	職員給料	7,572
				手 当	4,762	扶養手当 通勤手当 水道技術管理者手当 時間外勤務手当 宿日直手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	876 140 36 1,200 13 1,235 842 420

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				賞与引当金繰入額	1,057	賞与引当金繰入額 1,057
				法定福利費	2,053	職員共済組合納付金 2,053
				法定福利費引当金繰入額	203	法定福利費引当金繰入額 203
				退職手当組合負担金	1,174	職員退職手当組合納付金 1,174
				備用品費	1,430	備用品費 1,430
				燃料費	390	燃料費 390
				通信運搬費	4,001	テレメーター電話回線専用料 3,348 電柱通信線共架料 16 水質検査用容器送料 3 電話料 634
				委託料	28,186	電気工作物保安管理業務委託料 768 発電設備保守点検業務委託料 1,830 施設点検業務委託料 20,890 除雪業務委託料 1,848 滅菌機点検業務委託料 2,850
				手数料	11,051	水質検査手数料 11,000 職員健康診断手数料 12 車検代行手数料 22 自動車登録諸費用(印紙代) 2 自動車定期点検手数料 15
				賃借費	2,813	用地賃借料 814 遠隔監視情報配信サービス利用料 1,889 自動車借上料 110

		修繕費	13,030	原水及び浄水施設修繕料 自動車修繕料	12,850 180
		動力費	29,040	原水及び浄水施設電力料	29,040
		薬品費	3,703	薬剤費	3,703
		負担金	16	職員互助会納付金	16
		保険料	362	町有建物災害共済保険料 水道機械設備損害補償保険料 自動車損害賠償責任保険料 町有自動車損害共済保険料	135 175 22 30
		公課費	7	自動車重量税	7
2	配水及び 給水費	給料	4,383	職員給料	4,383
		手当	2,605	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 宿日直手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	198 98 1,000 13 672 489 135
		賞与引当金 繰入額	586	賞与引当金繰入額	586
		法定福利費	1,269	職員共済組合納付金	1,269
		法定福利費引 当金繰入額	115	法定福利費引当金繰入額	115
		退職手当組合 負担金	680	職員退職手当組合納付金	680
		報償費	120	報償費	120
			62,935		

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				備 消 品 費	500	備消品費 500
				燃 料 費	366	燃料費 366
				委 託 料	6,552	ポンプ設備保守点検業務委託料 190 公認業者待機委託料 165 漏水調査業務委託料 1,500 量水器取替業務委託料 4,697
				手 数 料	29	自動車定期点検手数料 29
				賃 借 費	1,379	用地賃借料 1,379
				修 繕 費	21,418	配水及び給水施設修繕料 18,000 量水器修繕料 1,968 自動車修繕料 250 消火栓修繕料 1,200
				工 事 請 負 費	6,300	工事請負費 6,300
				路 面 復 旧 費	1,600	路面復旧費 1,600
				動 力 費	12,144	配水施設電力料 12,144
				材 料 費	2,575	修理用材料代 2,105 修理用材料代(払出分) 470
				負 担 金	9	職員互助会納付金 9
				保 險 料	305	水道賠償責任保険料 137 水道機械設備損害補償保険料 138 町有自動車損害共済保険料 30

3 受託工事費	1,000	備 消 品 費	66	備消品費	66
		燃 料 費	18	燃料費	18
		印 刷 製 本 費	14	事務用諸用紙等印刷代	14
		修 繕 費	110	配給水管修繕費	110
		工 事 請 負 費	640	工事請負費	640
		路 面 復 旧 費	100	路面復旧費	100
		材 料 費	52	修理用材料代 修理用材料代（払出分）	45 7
4 総 係 費	60,194	報 酬	198	公営企業審議会委員報酬	198
		給 料	20,297	職員給料 パートタイム会計年度任用職員給料	16,636 3,661
		手 当	10,537	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 宿日直手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	1,872 626 1,300 13 480 36 3,151 1,879 1,180
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,599	賞与引当金繰入額	2,599
		法 定 福 利 費	6,238	職員共済組合納付金 職員共済組合追加費用額 旧恩給組合納付金 社会保険料	4,791 588 6 659

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						地方公務員災害補償基金納付金 80 労災保険料 30 雇用保険料 84
				法定福利費引当金繰入額	483	法定福利費引当金繰入額 483
				退職手当組合負担金	2,579	職員退職手当組合納付金 2,579
				旅 費	235	職員旅費 150 公営企業審議会委員費用弁償 85
				備 消 品 費	438	備消品費 250 図書代 160 新聞代 28
				燃 料 費	55	燃料費 55
				光 熱 水 費	23	事務所上下水道使用料 23
				印 刷 製 本 費	1,050	納付書等専用帳票印刷代 550 事務用諸用紙等印刷代 500
				通 信 運 搬 費	1,456	郵便料 1,126 電話料 330
				委 託 料	2,197	業務システムサポート委託料 594 ハンディ端末保守点検業務委託料 231 公営企業会計システム保守業務委託料 820 料金システム機器保守点検業務委託料 258 ファックス保守委託料 34 消防施設保守点検業務委託料 107 警備業務委託料 80 自動ドア保守点検業務委託料 73
				手 数 料	5,082	車検代行手数料 22

				自動車登録諸費用（印紙代）	2	
				検針手数料	4,179	
				収納取扱金融機関取扱手数料	495	
				郵便局口座振替等手数料	94	
				テレビ受信料	22	
				寝具洗濯代	3	
				オンライン手数料	66	
				コンビニ収納事務手数料	199	
		賃借費	5,001	ファックスリース料	13	
				複写機リース料	15	
				ハンディターミナルリース料	989	
				公営企業会計システムリース料	2,395	
				料金システムリース料	1,589	
		修繕費	680	自動車修繕料	130	
				事務所修繕料	500	
				その他修繕料	50	
		負担金	280	職員互助会納付金	34	
				日本水道協会会費	114	
				日本水道協会県支部会費	85	
				防災無線点検料負担金	1	
				研修会等負担金	30	
				但馬・丹波水道事業協議会会費	7	
				但馬上下水道事業協議会会費	4	
				安全運転管理者部会納付金	5	
		保険料	59	町有建物災害共済保険料	10	
				自動車損害賠償責任保険料	22	
				町有自動車損害共済保険料	27	
		公課費	7	自動車重量税	7	
		貸倒引当金繰入額	700	貸倒引当金繰入額	700	
5	減価償却費	355,493	有形固定資産減価償却費	355,440	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費	23,101 239,552 90,924

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						車両及び運搬具減価償却費 433
						工具、器具及び備品減価償却費 1,430
				無形固定資産 減価償却費	53	施設利用権 53
	6	資産減耗費	7,975	固定資産 除却費	7,875	構築物除却費 6,300
				棚卸資産 減耗費	100	機械及び装置除却費 1,575
				棚卸資産 減耗費		棚卸資産減耗費 100
	7	その他営業 費用	310	材料売却原価	300	材料売却原価 300
				雑 費	10	雑費 10
	2	営業外 費用	42,612			
		1 支払利息	39,184	企業債利息	38,684	企業債利息 38,684
				一時借入金 利息	500	一時借入金利息 500
		2 雑支出	428	不用品 売却原価	308	不用品売却原価 308
				その他雑支出	120	貯蔵品評価損 10
						交通事故損害賠償金 100
						その他雑支出 10
		3 消費税及び 地方消費税	3,000	消費税及び 地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税 3,000
	3	特別損失	201			
		1 固定資産 売却損	1	固定資産 売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益 修正損	200	過年度損益 修正損	200	過年度損益修正損 200

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的収入			290,719			
	1 企業債		164,900			
		1 企業債	164,900	企業債	164,900	水道事業債 164,900
	2 出資金		63,618			
		1 出資金	63,618	出資金	63,618	一般会計出資金 63,618
	3 県補助金		57,200			
		1 県補助金	57,200	県補助金	57,200	県補助金 57,200
	4 工事負担金		5,000			
		1 工事負担金	5,000	工事負担金	5,000	配水管布設工事負担金 5,000
	5 固定資産売却代金		1			
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的支出			449,768			
	1 建設改良費		237,946			
		1 原水及び浄水設備費	86,000	委託料	4,000	委託料 4,000
				工事請負費	82,000	工事請負費 82,000

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考		
				区 分	金 額			
		2 配水設備費	151,305	手 当	1,000	時間外勤務手当 1,000		
				旅 費	100	職員旅費 100		
				備 消 品 費	440	備消品費 440		
				燃 料 費	288	燃料費 288		
				印 刷 製 本 費	172	事務用諸用紙等印刷代 172		
				委 託 料	13,000	委託料 13,000		
				工 事 請 負 費	117,000	工事請負費 112,000 工事請負費(負担金工事) 5,000		
				負 担 金	19,305	新矢田橋水道管添架負担金 1,932 新つるま橋水道管工事負担金 17,312 新つるま橋水道管添架負担金 61		
				3 営業設備費	641	量水器購入費	141	量水器購入費 141
						工具・器具及び備品購入費	500	工具・器具及び備品購入費 500
	2 企業債償還金			211,822				
1 企業債償還金			211,822	元金償還金	211,822	企業債元金償還金 211,822		

令和 3 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香 美 町 下 水 道 事 業 企 業 会 計 予 算 書

令和3年度 香美町下水道事業企業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度香美町下水道事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	13,448 人	
(2) 年間有収水量	1,382,293 m ³	
(3) 主な建設改良事業		
	公共下水道事業	7,217 千円
	特定環境保全公共下水道事業	119,862 千円
	農業集落排水事業	3,400 千円
	漁業集落排水事業	900 千円
	小規模集合排水処理事業	400 千円
	コミュニティプラント事業	10,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出		
第1款	下水道事業収益	1,671,521 千円	第1款	下水道事業費用	1,349,052 千円
第1項	営業収益	355,737 千円	第1項	営業費用	1,145,246 千円
第2項	営業外収益	1,315,782 千円	第2項	営業外費用	203,105 千円
第3項	特別利益	2 千円	第3項	特別損失	701 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額715,470千円は、当年度損益勘定留保資金715,470千円で補填するものとする。)

収 入			支 出		
第1款	資本的収入	511,986 千円	第1款	資本的支出	1,227,456 千円
第1項	企業債	315,500 千円	第1項	建設改良費	141,979 千円
第2項	出資金	142,785 千円	第2項	企業債償還金	1,085,477 千円

第3項	国庫補助金	50,000千円
第4項	負担金等	3,700千円
第5項	固定資産売却代金	1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業 企業債償還金	89,200千円 226,300千円	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	315,500千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 36,194千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、898,103千円である。

令和3年2月24日提出

香美町長 浜上 勇 人

令和3年度 香美町下水道事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,671,521	
	1 営業収益		355,737	
		1 使 用 料	354,948	
		2 その他営業収益	789	
	2 営業外収益		1,315,782	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 他会計負担金	10,277	
		3 他会計補助金	898,103	
		4 長期前受金戻入	407,382	
		5 雑 収 益	10	
	3 特別利益		2	
1 固定資産売却益		1		
2 過年度損益修正益		1		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,349,052	
	1 営業費用		1,145,246	
		1 管 渠 費	62,194	
		2 ポ ン プ 場 費	7,616	
		3 処 理 場 費	236,605	
		4 総 係 費	38,537	
		5 減 価 償 却 費	775,796	
		6 資 産 減 耗 費	24,488	
		7 その他営業費用	10	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		203,105	
		1 支 払 利 息	183,104	
		2 雑 支 出	1	
	3 特別損失	3 消費税及び地方消費税	20,000	
			701	
		1 固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正損	700		

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			511,986	
	1 企業債		315,500	
		1 企 業 債	315,500	
	2 出資金		142,785	
		1 出 資 金	142,785	
	3 国庫補助金		50,000	
		1 国 庫 補 助 金	50,000	
	4 負担金等		3,700	
		1 受 益 者 負 担 金	1,600	
		2 受 益 者 分 担 金	2,100	
5 固定資産売却代金		1		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,227,456	
	1 建設改良費		141,979	
		1 管 渠 整 備 費		128,979
	2 処 理 場 整 備 費		13,000	
	2 企業債償還金		1,085,477	
1 企 業 債 償 還 金			1,085,477	

令和3年度 香美町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益	319,940,284
(2)	減価償却費	775,784,531
(3)	賞与引当金の増加額	9,000
(4)	法定福利費引当金の増加額	11,000
(5)	貸倒引当金の増加額	0
(6)	長期前受金戻入額	△ 407,388,249
(7)	受取利息及び配当金	△ 10,000
(8)	支払利息	183,104,000
(9)	未収金の増減額 (△は増加)	10,790,626
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	△ 7,672,360
(11)	固定資産除却費	24,483,068
	小計	899,051,900
(12)	受取利息及び配当金	10,000
(13)	支払利息	△ 183,104,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	715,957,900
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 129,071,824
(2)	国庫補助金等収入	45,454,546
(3)	工事負担金等収入	3,700,000
(4)	投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	696,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,221,278
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良等企業債による収入	315,500,000
(2)	建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,085,473,157
(3)	一般会計からの出資による収入	142,785,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 627,188,157
	資金増加額 (又は減少額)	9,548,465
	資金期首残高	54,636,468
	資金期末残高	64,184,933

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		[2.0] 4.0		17,459	11,216	28,675	5,420	2,099	36,194
前 年 度		[2.0] 4.0		18,419	12,784	31,203	5,735	2,248	39,186
比 較		[0.0] 0.0		△ 960	△ 1,568	△ 2,528	△ 315	△ 149	△ 2,992

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	職 員 手 当	本 年 度	498	324	567	3,000	27		300	2,485
前 年 度		894	324	755	3,000	27		300	2,914	1,751
比 較		△ 396		△ 188					△ 429	△ 143
の 内 訳	区 分	児童手当	賞与引当金 繰入額							
	本 年 度	320	2,087							
	前 年 度	540	2,279							
	比 較	△ 220	△ 192							

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		[1.0] 4.0		15,599	10,588	26,187	5,051	2,099	33,337
前 年 度		[1.0] 4.0		16,559	12,011	28,570	5,345	2,248	36,163
比 較		[0.0] 0.0		△ 960	△ 1,423	△ 2,383	△ 294	△ 149	△ 2,826

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の人数 (外書き)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	498	324	532	2,800	27		300	2,224	1,608
	前 年 度	894	324	720	2,800	27		300	2,511	1,751
	比 較	△ 396		△ 188					△ 287	△ 143
の 内 訳	区 分	児童手当	賞与引当金 繰入額							
	本 年 度	320	1,955							
	前 年 度	540	2,144							
	比 較	△ 220	△ 189							

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 千円	退職手当 組合負担金 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本 年 度		[1.0] 0.0		1,860	628	2,488	369		2,857
前 年 度		[1.0] 0.0		1,860	773	2,633	390		3,023
比 較		[0.0] 0.0			△ 145	△ 145	△ 21		△ 166

※ [] 内は、パートタイム会計年度任用職員の数（外書き）

職員手当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度			35	200				261	
	前 年 度			35	200				403	
	比 較								△ 142	
の 内 訳	区 分	児童手当	賞与引当金 繰入額							
	本 年 度		132							
	前 年 度		135							
	比 較		△ 3							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 960	給与改定に伴う増減分	千円 0	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 0円 × 0人 × 12月 = 0円	
		昇給に伴う増加分	271	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 5,650円 × 4.0人 × 12月 = 271,200円	
		その他の増減分	△ 1,231	・ 職員の異動等によるもの △ 1,231,000円	
職員手当	△ 1,568	給与改定に伴う増減分	△ 67	期末手当 △ 67,000円 勤勉手当 0円	期末手当支給率：2.55月 勤勉手当支給率：1.90月
		昇給に伴う増加分	500	期末手当 60,000円 勤勉手当 440,000円	

	その他の増減分	△ 2,001	扶養手当 △ 396,000 円 住居手当 0 円 通勤手当 △ 188,000 円 時間外勤務手当 0 円 宿日直手当 0 円 管理職員特別勤務手当 0 円 管理職手当 0 円 期末手当 △ 422,000 円 勤勉手当 △ 583,000 円 児童手当 △ 220,000 円 賞与引当金繰入額 △ 192,000 円	
--	---------	---------	--	--

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職（行政職）	企業職（技能職）
3年1月1日現在	平均給料月額	280,400 円	—
	平均給与月額	353,923 円	—
	平均年齢	36.5歳	—
2年1月1日現在	平均給料月額	300,580 円	—
	平均給与月額	367,347 円	—
	平均年齢	40.0歳	—

(2) 初任給

区 分	企業職 (行政職)	企業職 (技能職)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	(1- 5) 150,600 円	(最低1-21) 152,700 円	(1- 5) 150,600 円	(最低1-21) 152,700 円
大 学 卒	(1-25) 182,200 円	(最低2-13) 157,400 円	(1-25) 182,200 円	(最低2-13) 157,400 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (行 政 職)			企 業 職 (技 能 職)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
3年1月1日 現在	6 級					
	5 級	1	25.0			
	4 級	1	25.0			
	3 級					
	2 級	[1] 0	[100.0] 0			
	1 級	2	50.0			
	計	[1] 4	[100.0] 100.0	計		
2年1月1日 現在	6 級					
	5 級	1	25.0			
	4 級					
	3 級	2	50.0			
	2 級	[1] 0	[100.0] 0			
	1 級	1	25.0			
	計	[1] 4	[100.0] 100.0	計		

※ [] 内は、短時間勤務職員の数及び構成比 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	技能員	課長	課長 副課長	主幹	主査	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (行政職)	企業職 (技能職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	4	4	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	[1.175] 2.225	[1.175] 2.225	[2.35] 4.45	有	
前 年 度	[1.175] 2.250	[1.175] 2.250	[2.35] 4.50	有	
一般会計の制度	[1.175] 2.225	[1.175] 2.225	[2.35] 4.45	有	

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	

(7) 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.4		12	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職（行政職）	企業職（技能職）
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (3年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、死体処理従事手当、廃棄物処理業務手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			留保資金
						国県支出金	地方債	その他	
新つるま橋污水管工事負担金	10,056	—	—	令和3年度	10,056	0	10,000	0	56
新つるま橋污水管添架負担金	6	—	—	令和3年度	6	0	0	0	6
新矢田橋污水管添架負担金	2,834	—	—	令和3年度 ） 令和4年度	2,834	0	2,800	0	34
計	12,896		—		12,896	0	12,800	0	96

令和3年度 香美町下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,320,848,215		
ロ 建物	1,883,493,978			
減価償却累計額	<u>527,666,943</u>	1,355,827,035		
ハ 構築物	20,227,418,285			
減価償却累計額	<u>4,471,006,741</u>	15,756,411,544		
ニ 機械及び装置	4,723,508,000			
減価償却累計額	<u>3,618,011,305</u>	1,105,496,695		
ホ 車両及び運搬具	2,619,410			
減価償却累計額	<u>2,488,439</u>	130,971		
ヘ 工具、器具及び備品	2,066,600			
減価償却累計額	<u>1,963,270</u>	103,330		
ト 建設仮勘定		<u>295,810,361</u>		
有形固定資産合計			19,834,628,151	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		12,960,000		
ロ 施設利用権		<u>33,963,460</u>		
無形固定資産合計			<u>46,923,460</u>	
固定資産合計				19,881,551,611

	円	円	円	円
2 流動資産				
(1) 現金預金			64,184,933	
(2) 未収金		52,020,896		
貸倒引当金		<u>100,000</u>	<u>51,920,896</u>	
流動資産合計				<u>116,105,829</u>
資産合計				<u>19,997,657,440</u>
負債の部				
	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に				
充てるための企業債		<u>10,042,375,656</u>		
企業債合計			10,042,375,656	
(2) 引当金			<u>0</u>	
固定負債合計				10,042,375,656
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良等の財源に				
充てるための企業債		<u>1,115,232,703</u>		
企業債合計			1,115,232,703	
(3) 未払金			30,199,380	

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,087,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>403,000</u>		
引当金合計		2,490,000	
(5) 預り金		<u>110,000</u>	
流動負債合計			1,148,032,083
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,658,526,215	
長期前受金収益化累計額		<u>4,535,723,715</u>	
繰延収益合計			<u>9,122,802,500</u>
負債合計			20,313,210,239
	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	963,775,275		
ロ 繰入資本金	<u>1,290,641,995</u>		
自己資本金合計		<u>2,254,417,270</u>	
資本金合計			2,254,417,270

	円	円	円	円
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		221,703,765		
ロ 負 担 金 等		61,365,490		
ハ 補 助 金		<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			283,069,255	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>2,853,039,324</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 2,853,039,324</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 2,569,970,069</u>
資 本 合 計				<u>△ 315,552,799</u>
負 債 、 資 本 合 計				<u><u>19,997,657,440</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
機械及び装置	定額法による
車両及び運搬具	定額法による
器具及び備品	定額法による

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	5年
器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、8,089,266,060円である。

III. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下水道事業企業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティプラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

2. 報告セグメントごとの事業の内容

セグメント区分	事業の内容	処理区域
公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	香住処理区
特定環境保全公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	柴山処理区、佐津処理区、村岡処理区、兎塚処理区、大笹処理区、射添処理区、小代北処理区
農業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	奥佐津処理区、長井南処理区、山田処理区、神場処理区、小代南処理区
漁業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	鎧処理区
小規模集合排水処理事業	し尿・生活排水の処理	作山処理区、境処理区
個別排水処理事業	し尿・生活排水の処理	大梶地内、三川地内、土生地内、本見塚地内
コミュニティプラント事業	し尿・生活排水の処理	相谷処理区、安木処理区、長井北処理区、余部処理区、御崎処理区

3. 報告セグメントごとの財務情報

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	個別排水処理事業	コミュニティプラント事業	合計
営業収益	107,019	158,592	27,391	3,126	531	982	25,799	323,440
営業費用	332,493	523,401	131,136	12,608	12,556	4,829	100,253	1,117,276
営業損益	△225,474	△364,809	△103,745	△9,482	△12,025	△3,847	△74,454	△793,836
経常損益	97,712	216,148	38,709	6,373	954	△381	△38,939	320,576
セグメント資産	6,716,083	9,499,298	2,315,328	191,636	132,531	9,528	1,133,253	19,997,657
セグメント負債	7,667,026	9,344,425	2,530,015	183,089	147,460	9,183	432,012	20,313,210
その他の項目								
他会計繰入金	256,061	454,059	138,383	15,420	16,111	3,687	14,382	898,103
減価償却費	234,984	395,104	91,447	6,834	6,431	1,343	39,642	775,785
特別利益	2	0	0	0	0	0	0	2
特別損失	183	364	45	0	45	0	0	637
固定資産増加額	6,561	108,965	3,091	818	364	0	9,273	129,072

令和2年度 香美町下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 使用料	326,219,087		
(2) その他営業収益	<u>748,795</u>	326,967,882	
2 営業費用			
(1) 渠費	61,173,929		
(2) ポンプ場費	5,193,730		
(3) 処理場費	205,009,851		
(4) 総係費	36,490,837		
(5) 減価償却費	810,698,890		
(6) 資産減耗費	2,866,280		
(7) その他営業費用	<u>9,091</u>	<u>1,121,442,608</u>	
営業損失			794,474,726
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計負担金	10,277,000		
(3) 他会計補助金	883,436,000		
(4) 長期前受金戻入	416,257,067		
(5) 雑収	<u>10,909</u>	1,309,990,976	

	円	円	円
4 営業外費用			
(1) 支払利息	203,817,000		
(2) 雑支出	<u>17,326,488</u>	<u>221,143,488</u>	<u>1,088,847,488</u>
經常利益			294,372,762
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	909		
(2) 過年度損益修正益	<u>909</u>	1,818	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>636,366</u>	<u>636,366</u>	<u>△ 634,548</u>
当年度純利益			293,738,214
前年度繰越欠損金			<u>3,466,717,822</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,172,979,608</u></u>

令和2年度 香美町下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,320,848,215		
ロ 建物	1,883,493,978			
減価償却累計額	<u>484,770,464</u>	1,398,723,514		
ハ 構築物	20,164,982,246			
減価償却累計額	<u>3,987,840,558</u>	16,177,141,688		
ニ 機械及び装置	4,716,190,202			
減価償却累計額	<u>3,393,550,101</u>	1,322,640,101		
ホ 車両及び運搬具	2,619,410			
減価償却累計額	<u>2,488,439</u>	130,971		
ヘ 工具、器具及び備品	2,066,600			
減価償却累計額	<u>1,963,270</u>	103,330		
ト 建設仮勘定		<u>285,374,910</u>		
有形固定資産合計			20,504,962,729	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		12,960,000		
ロ 施設利用権		<u>34,824,657</u>		
無形固定資産合計			<u>47,784,657</u>	
固定資産合計				20,552,747,386

	円	円	円	円
2 流動資産				
(1) 現金預金			54,636,468	
(2) 未収金		63,507,522		
貸倒引当金		<u>100,000</u>	<u>63,407,522</u>	
流動資産合計				118,043,990
資産合計				<u>20,670,791,376</u>
負債の部				
	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>10,842,108,359</u>		
企業債合計			10,842,108,359	
(2) 引当金			<u>0</u>	
固定負債合計				10,842,108,359
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>1,085,473,157</u>		
企業債合計			1,085,473,157	
(3) 未払金			37,881,740	

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,078,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>392,000</u>		
引当金合計		2,470,000	
(5) 預り金		<u>100,000</u>	
流動負債合計			1,125,924,897
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,631,342,092	
長期前受金収益化累計額		<u>4,146,605,889</u>	
繰延収益合計			<u>9,484,736,203</u>
負債合計			21,452,769,459
	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	963,775,275		
ロ 繰入資本金	<u>1,147,856,995</u>		
自己資本金合計		<u>2,111,632,270</u>	
資本金合計			2,111,632,270

	円	円	円	円
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		221,703,765		
ロ 負 担 金 等		57,665,490		
ハ 補 助 金		<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			279,369,255	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		0		
ロ 建 設 改 良 積 立 金		0		
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>3,172,979,608</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 3,172,979,608</u>	
剰 余 金 合 計				<u>△ 2,893,610,353</u>
資 本 合 計				<u>△ 781,978,083</u>
負 債 、 資 本 合 計				<u><u>20,670,791,376</u></u>

令和3年度予算収入支出科目内訳
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道 事業収益			1,671,521			
	1 営業収益		355,737			
		1 使用料	354,948	下水道使用料	354,948	下水道使用料 354,948
		2 その他営業収益	789	手数料	414	設計審査手数料 180 指定工事店登録手数料 160 責任技術者登録手数料 70 道路占用申請手数料 4
				雑収益	375	土地建物貸付収入 58 交通事故損害賠償保険金 300 水質保全センター事務費受入金 10 雇用保険料職員負担金受入金 7
		2 営業外 収 益	1,315,782			
		1 受取利息 及び配当金	10	預金利息	10	預金利息 10
		2 他会計負 担金	10,277	他会計負担金	10,277	一般会計負担金 10,277
		3 他会計補 助金	898,103	他会計補助金	898,103	一般会計補助金 898,103
		4 長期前受 戻金入	407,382	長期前受 戻金入	407,382	長期前受金戻入 407,382
		5 雑収 益	10	その他雑収 益	10	その他雑収益 10
		3 特別利益	2			
		1 固定資 産 売 却 益	1	固定資 産 売 却 益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損 益 修正 益	1	過年度損 益 修正 益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道 事業費用			1,349,052			
	1 営業費用		1,145,246			
		1 管 渠 費	62,194	給 料	2,178	職員給料 2,178
				手 当	1,263	通勤手当 26 時間外勤務手当 700 宿日直手当 5 期末手当 302 勤勉手当 230
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	279	賞与引当金繰入額 279
				法 定 福 利 費	536	職員共済組合納付金 536
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	52	法定福利費引当金繰入額 52
				退 職 手 当 組 合 負 担 金	338	職員退職手当組合納付金 338
				備 消 品 費	1,384	備用品費 1,384
				動 力 費	20,440	マンホールポンプ場電力料 20,440
				燃 料 費	138	自動車燃料費 138
				修 繕 費	10,100	修繕料 10,100
				通 信 運 搬 費	4,025	マンホールポンプ場集中管理システム電話料 4,025
				手 数 料	77	車検代行手数料 13 無線局関連申請手数料 55 自動車定期点検手数料 9

		委託料	13,500	マンホールポンプ場維持管理業務委託料	13,500
		賃借費	371	土地賃借料 マンホールポンプ場集中管理システム利用料	158 119
				自動車借上料	50
				電波利用料	44
		工事請負費	2,000	工事請負費	2,000
		路面復旧費	5,250	路面復旧費	5,250
		補償費	200	交通事故賠償金	200
		負担金	5	職員互助会納付金	5
		保険料	51	自動車損害賠償責任保険料	22
				町有自動車損害共済保険料	29
		公課費	7	自動車重量税	7
2ポンプ場費	7,616	備用品費	110	備用品費	110
		光熱水費	15	中継ポンプ場水道料	15
		動力費	2,640	中継ポンプ場電力料	2,640
		修繕費	3,300	修繕料	3,300
		通信運搬費	110	通報装置電話料	110
		委託料	1,330	電気設備保守点検委託料	304
				消防設備保守点検委託料	26
				中継ポンプ場維持管理業務委託料	1,000
		保険料	111	町有建物災害共済保険料	111

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
		3 処理場費	236,605	給料	4,273	職員給料 4,273
				手当	2,515	扶養手当 78 住居手当 324 通勤手当 195 時間外勤務手当 800 宿日直手当 5 期末手当 638 勤勉手当 475
				賞与引当金繰入額	567	賞与引当金繰入額 567
				法定福利費	1,400	職員共済組合納付金 1,400
				法定福利費引当金繰入額	111	法定福利費引当金繰入額 111
				退職手当組合金負担金	663	職員退職手当組合納付金 663
				備用品費	6,576	備用品費 6,576
				光熱水費	580	浄化センター水道使用料 580
				動力費	44,382	浄化センター電力料 44,382
				薬品費	13,194	浄化センター薬剤費 13,194
				燃料費	93	浄化センター燃料費 93
				修繕費	37,023	修繕料 37,023
				通信運搬費	1,037	通報装置等電話料 1,037

		手 数 料	1,442	水質検査手数料 汚泥分析手数料 テレビ受信料	364 1,040 38
		委 託 料	111,144	電気設備保守点検委託料 消防設備保守点検委託料 浄化センター維持管理業務委託料 汚泥運搬業務委託料 除雪委託料	2,039 559 87,210 19,976 1,360
		賃 借 費	699	自動車借上料 電力等利用料	100 599
		負 担 金	8,962	職員互助会納付金 北但行政事務組合負担金	9 8,953
		保 險 料	1,944	町有建物災害共済保険料	1,944
4 総 係 費	38,537	給 料	11,008	職員給料 パートタイム会計年度任用職員給料	9,148 1,860
		手 当	5,351	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 宿日直手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	420 346 1,500 17 300 1,545 903 320
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,241	賞与引当金繰入額	1,241
		法 定 福 利 費	3,081	職員共済組合納付金 職員共済組合追加費用額 旧恩給組合納付金 地方公務員災害補償基金納付金 社会保険料 労災保険料 雇用保険料	2,004 292 4 50 714 10 7
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	240	法定福利費引当金繰入額	240

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				退職手当組合 負担金	1,098	職員退職手当組合納付金 1,098
				旅 費	623	職員旅費 623
				備 消 品 費	200	備消品費 200
				光 熱 水 費	24	事務所上下水道使用料 24
				燃 料 費	69	自動車燃料費 69
				印 刷 製 本 費	40	事務用諸用紙等印刷代 40
				修 繕 費	100	修繕料 100
				通 信 運 搬 費	142	郵便料 10 電話料 132
				手 数 料	17	公金取扱手数料 4 自動車定期点検手数料 13
				委 託 料	2,899	警備委託料 80 電算システム機器等保守料 1,905 公営企業会計システム改修業務委託料 914
				賃 借 費	2,579	上下水道料金システムリース料 2,579
				補 償 費	100	交通事故賠償金 100
				負 担 金	8,932	下水道料金収納事務負担金 8,705 職員互助会納付金 15 全国町村下水道推進協議会兵庫県支部会費 30 日本下水道協会会費 72 兵庫県下水道協会会費 25 地域環境資源センター会費 20

					兵庫県農業集落排水事業連絡協議会会費	5
					兵庫県土地改良事業団体連合会賦課金	60
			研 修 費	478	職員研修負担金	478
			保 險 料	15	町有自動車損害共済保険料	15
			補 助 金	200	雨水貯留・浸透施設設置補助金	200
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	100	貸倒引当金繰入額	100
	5 減 価 償 却 費	775,796	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	774,934	建物減価償却費	42,901
					構築物減価償却費	490,127
					機械及び装置減価償却費	241,906
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	862	施設利用権減価償却費	862
	6 資 産 減 耗 費	24,488	固 定 資 産 除 却 費	24,488	固定資産除却費	24,488
	7 そ の 他 営 業 費 用	10	雑 費	10	雑費	10
2 営 業 外 費 用		203,105				
	1 支 払 利 息	183,104	企 業 債 利 息	182,604	企業債利息	182,604
			一 時 借 入 金 利 息	500	一時借入金利息	500
	2 雑 支 出	1	そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出	1
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	消費税及び地方消費税	20,000
3 特 別 損 失		701				
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却損	1
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	700	過 年 度 損 益 修 正 損	700	過年度損益修正損	700

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1	資本的収入		511,986			
	1	企業債	315,500			
		1 企業債	315,500	企業債	315,500	下水道事業債 81,700 一般廃棄物処理事業債 7,500 下水道事業資本費平準化債 204,400 下水道事業債(特別措置分) 21,900
	2	出資金	142,785			
		1 出資金	142,785	出資金	142,785	一般会計出資金 142,785
	3	国庫補助金	50,000			
		1 国庫補助金	50,000	国庫補助金	50,000	国庫補助金 50,000
	4	負担金等	3,700			
		1 受益者負担金	1,600	受益者負担金	1,600	受益者負担金 1,600
		2 受益者分担金	2,100	受益者分担金	2,100	受益者分担金 2,100
	5	固定資産売却代金	1			
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考	
				区 分	金 額		
1	資本的支出		1,227,456				
	1	建設改良費	141,979				
		1	管渠整備費	128,979	工事請負費	117,500	工事請負費 117,500
					負担金	11,479	新つるま橋污水管工事負担金 10,056 新つるま橋污水管添架負担金 6 新矢田橋污水管添架負担金 1,417
		2	処理場整備費	13,000	工事請負費	13,000	工事請負費 13,000
	2	企業債償還金	1,085,477				
		1	企業債償還金	1,085,477	元金償還金	1,085,477	企業債元金償還金 1,085,477